

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日
(第42期) 至 平成19年3月31日

総合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

(941596)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	3
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1 業績等の概要	11
2 生産、受注及び販売の状況	13
3 対処すべき課題	14
4 事業等のリスク	15
5 経営上の重要な契約等	18
6 研究開発活動	18
7 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1 設備投資等の概要	22
2 主要な設備の状況	22
3 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1 株式等の状況	25
(1) 株式の総数等	25
(2) 新株予約権等の状況	26
(3) ライツプランの内容	30
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	30
(5) 所有者別状況	32
(6) 大株主の状況	32
(7) 議決権の状況	33
(8) ストックオプション制度の内容	34
2 自己株式の取得等の状況	38
3 配当政策	39
4 株価の推移	39
5 役員の状況	40
6 コーポレート・ガバナンスの状況	44
第5 経理の状況	47
1 連結財務諸表等	48
(1) 連結財務諸表	48
①連結貸借対照表	48
②連結損益計算書	51
③連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書	52
④連結キャッシュ・フロー計算書	54
⑤連結附属明細表	83
(2) その他	83
2 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
①貸借対照表	84
②損益計算書	89
③利益処分計算書及び株主資本等変動計算書	90
④附属明細表	105
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	111
第7 提出会社の参考情報	112
1 提出会社の親会社等の情報	112
2 その他の参考情報	112
第二部 提出会社の保証会社等の情報	112
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月28日
【事業年度】	第42期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村井 温
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	上席常務執行役員経理部長 大西 明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	上席常務執行役員経理部長 大西 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	248,385	249,241	257,789	267,545	276,560
経常利益 (百万円)	18,396	15,490	11,592	13,102	16,917
当期純利益 (百万円)	7,549	17,752	4,951	5,550	7,558
純資産額 (百万円)	102,924	119,532	123,169	129,193	151,816
総資産額 (百万円)	258,894	268,812	282,206	282,829	285,219
1株当たり純資産額 (円)	1,023.04	1,188.65	1,222.93	1,274.27	1,322.82
1株当たり当期純利益金額 (円)	79.84	175.11	47.54	52.91	74.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	79.55	174.99	47.50	52.76	74.43
自己資本比率 (%)	39.8	44.5	43.6	45.7	47.2
自己資本利益率 (%)	8.4	16.0	4.1	4.4	5.7
株価収益率 (倍)	18.1	8.3	32.5	35.7	28.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,220	10,852	△7,820	29,106	16,570
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△15,593	△10,697	△15,161	△14,897	△8,813
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,250	7,876	21,531	△8,351	△5,387
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	37,782	45,814	44,364	50,221	52,591
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	22,734 [-]	23,046 [-]	24,185 [-]	24,703 [2,653]	25,302 [2,743]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	188,141	176,207	178,151	185,109	192,203
経常利益 (百万円)	11,864	7,094	5,154	5,632	7,898
当期純利益 (百万円)	5,758	11,186	3,949	3,712	4,807
資本金 (百万円)	16,919	16,966	17,152	17,830	18,536
発行済株式総数 (株)	100,370,542	100,404,142	100,566,742	101,209,642	101,889,342
純資産額 (百万円)	73,267	86,674	89,396	93,493	96,662
総資産額 (百万円)	186,975	190,034	203,687	200,087	198,772
1株当たり純資産額 (円)	729.81	863.17	888.78	923.40	948.74

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	20 (-)	17 (-)	17 (-)	17 (8.5)	20 (8.5)
1株当たり当期純利益金額 (円)	62.61	111.33	39.16	36.45	47.36
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	62.38	111.26	39.13	36.35	47.18
自己資本比率 (%)	39.2	45.6	43.9	46.7	48.6
自己資本利益率 (%)	9.5	14.0	4.5	4.1	5.1
株価収益率 (倍)	23.1	13.0	39.4	51.8	45.6
配当性向 (%)	31.9	15.3	43.4	46.6	42.2
従業員数 (人)	12,727	11,710	11,664	11,828	12,000

(注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2. 第38期「1株当たり配当額」には、上場記念配当として、3円が含まれております。

3. 第41期より、連結ベースで平均臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10以上のため当該人員数を記載しております。

4. 第42期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【沿革】

年 月	概 要
昭和40年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に資本金25百万円をもって、警備請負業を主たる事業目的として総合警備保障株式会社を設立
昭和41年 8月	東京都千代田区にビル管理を行う総合管財㈱（現綜警ビルサービス㈱）を設立
昭和42年 9月	法人向け機械警備「総合ガードシステム」を開発、発売
昭和43年12月	栃木県宇都宮市に警備請負業を主たる事業目的として北関東総合警備保障㈱を設立
昭和44年 6月	広島県広島市に警備請負業を主たる事業目的として広島総合警備保障㈱を設立
昭和45年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施
昭和47年 6月	東京都港区に常駐警備を行う東京総合警備保障㈱を設立
昭和47年10月	宮城県仙台市に警備請負業を主たる事業目的として東北総合警備保障㈱を設立
昭和50年 1月	無人化店舗のCD（現金自動支払機）コーナーを自動制御する「アマンドシステム」を開発、発売
昭和50年 5月	札幌市中央区に警備請負業を主たる事業目的として北海道総合警備保障㈱を設立
昭和50年 9月	常駐警備に設備制御・監視ができる設備を併用した「オルムシステム」を開発、発売
昭和53年 2月	東京都港区元赤坂一丁目6番6号に本社を移転
昭和54年10月	消防用設備の定期点検業務を開始
昭和57年12月	ビルメンテナンスの自動制御及び遠隔監視システム分野で菱電サービス㈱（現三菱電機ビルテクノサービス㈱）と業務提携
昭和58年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証（第1号）を取得
昭和59年 9月	東京都港区に警備用機器の設置工事を行う綜警電気工事㈱を設立
昭和63年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を開発、発売
平成6年11月	従来の「総合ガードシステム」に加え、ガードセンターで現場の状況を画像と音声で認識ができる「ピクルス」を開発、発売
平成7年 8月	都内の機械警備の一元的な集中監視と指令業務を行う東京指令センターを運用開始
平成8年12月	警備情報処理の運用の効率化を図るためガードセンターの全国通信ネットワーク「SOK-NE T」を構築
平成9年 4月	従来のCD機に加え収納代行、オンラインショッピング、情報検索機能等を搭載した多機能型ATM「MMK」を開発、発売
平成9年10月	売上金やつり銭の流れを円滑化し、現金処理に係る要員の省力化・設備コストの削減に効果を発揮する「入金機オンラインシステム」を開発、発売
平成10年 4月	一般家庭向けに、防犯・防災警備のほか救急情報、ホームバンキング、健康相談など生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を開発、発売
平成14年 9月	機械警備業務及び常駐警備業務の設計及び提供において、ISO9001の認証を取得
平成14年10月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
平成15年 4月	警備用機器の仕入れを担当する部門子会社・綜警電気産業㈱を吸収合併し、業務を継承
平成15年 4月	常駐警備部門の一部を分社化し、警備請負業を主たる事業目的として綜警常駐警備㈱（東京都千代田区）を設立
平成15年 7月	新コーポレートブランド「ALSOK」を制定
平成15年 8月	アパート向け警備システム「ALSOKアパートガード」を開発、発売
平成16年 5月	メールを使った企業向けリスクマネジメントツール「ALSOK安否確認サービス」を開発、発売
平成16年11月	防犯・防災事業関連分野、共同で開発する新規技術分野、有線・無線の通信を利用する情報サービス分野でホーチキ㈱と業務提携
平成16年11月	一般家庭向けに、センサー類の無線化や緊急性の高い侵入感知・非常通報・火災感知に機能を絞り込むことで低価格で警備を提供する「ALSOKホームセキュリティ7」を開発、発売
平成17年 4月	社会貢献活動の一環として、子供たちの安全を守るために、守りのプロである当社社員を講師として派遣する「ALSOKあんしん教室」を全国展開
平成17年 6月	ロボットを用いた常駐警備システムを可能とする新型巡回警備ロボットを開発
平成17年11月	大型住宅向けに、侵入感知・非常通報・火災感知の基本機能に加えて、ガス漏れ・救急・ライフリズム・設備の監視をオプションで用意し、さらに外周警戒もできる「ALSOKホームセキュリティX7」を開発、発売
平成18年10月	島根県浜田市のPFIによる刑務所運営事業を大林組・ALSOKグループが落札
平成18年12月	常駐警備員と巡回警備ロボットを融合した常駐警備システム「リボーQ」を発表、運用開始
平成19年 4月	兵庫県加古川市のPFIによる刑務所運営事業を大林組・ALSOKグループが落札

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社43社、持分法適用会社8社で構成）は、セキュリティ事業及びその他の事業を全国規模で展開しております。その他海外で同様の事業を展開する台湾新光保全股份有限公司等は、連結子会社または持分法適用会社ではありませんが、営業及び運用面において、当社グループと相互協力体制を確立しております。

事業別にみますと、当社と連結子会社13社及び持分法適用会社8社の合計22社は、セキュリティ事業（機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務）及びその他の事業を実施し、全国ネットワークを構築しております。また、上記の他、連結子会社22社は、主に常駐警備業務を実施し、綜警ビルサービス株式会社他1社は、常駐警備業務とその他の事業を実施しております。

また、綜警電気工事株式会社、株式会社ジェイ・エフ・エル他2社の部門子会社は、当社及びグループ各社の警備業務を側面から支援しており、その他部門子会社である綜警情報システム株式会社は、当社及びグループ各社に対しソフトウェア、システムの開発を、千代田管財株式会社は、当社及びグループ各社向けの損害保険代理業務を行っております。

(1) セキュリティ事業

セキュリティ事業は、機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務の3業務に区分されます。

a. 機械警備業務

契約先に警報機器を設置し、通信回線により、侵入、火災、設備異常等の情報をガードセンターで遠隔監視し、異常事態に際して、待機中の警備員が出勤し対応する業務であります。法人向けの「ALSOKガードシステム」、画像音声監視システムの「ALSOK-MP」、キャッシュコーナー無人管理システムの「アマンドシステム」、一般家庭向けの「ホームセキュリティ」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他10社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開し、全国ネットワークを構築しております。

b. 常駐警備業務

契約先の施設に警備員を配置し、出入管理、巡回、監視、緊急時の対応等を行う業務であります。イベント等における雑踏警備、国内外の著名人、企業の役員などの身辺警護等もこの業務に含めております。

当社とともに、綜警常駐警備株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他34社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

c. 警備輸送業務

契約先の指定場所に現金、有価証券等の貴重品を現金輸送車や公共交通機関を使用して輸送する業務であります。流通業界等における売上金の回収やつり銭の配金等を実施する「通貨処理システム」、ATMの総合的な管理をする「ATM総合管理システム」、企業内に設置したCDの管理を行う「企業内CD管理システム」及び現金、有価証券等を指定された場所から指定された場所へ輸送する「現金輸送システム」及び「警送システム」等がこれに該当致します。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他10社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

(2) その他の事業

その他の事業には、清掃管理、環境衛生管理、設備管理、消防用設備点検、電話応対業務等を行う総合管理・防災業務の他、情報セキュリティ、AEDのリース及び販売、交通事故現場への「現場急行サービス」等があります。

a. 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話応対業務等の販売を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材・用品等の販売などを行う防災業務があります。

当社とともに、綜警ビルサービス株式会社、愛知総合警備保障株式会社他13社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

b. その他

(a) 多機能型ATM「MMK」

金融機関ATM業務を忠実に代行するタイプと、公共料金収納代行、チケット販売、情報検索等多機能性を実現するタイプがあり、ATMの所有から管理までの全てをパッケージ化することで、金融機関の業務の効率化をサポートするサービスであります。

(b) 通報機能付き位置情報提供サービス「あんしんメイト」

専用コールセンターへの通報機能を有する携帯型端末または携帯電話を使用し、GPSとモバイルデータ通信による端末所持者の位置情報検索をはじめ、要請に基づき警備員による現場確認も実施するサービスであります。

(c) 企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」

24時間稼働の危機管理情報センターを核に、災害時の安否確認や事故発生時の緊急連絡を電子メール・携帯メールで行います。企業と社員間のコミュニケーションルートを常に確保することで、企業の危機管理をサポートするリスクマネジメントサービスであります。

(d) 文教市場向けのセキュリティソリューション

「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」

学校への不審者の侵入や連れ去り事件など、児童を狙ったあらゆる危険に対応する総合ソリューションサービスであります。豊富な経験に基づく防犯診断をはじめ、防犯教育や訓練、危機管理マニュアルの作成支援などのソフトウェア面から、施設・建物そのものの防犯性の強化、危険をいち早く発見し対応するための防犯システムの構築といったハードウェア面までをサポートするサービスであります。

(e) 個人情報管理の総合セキュリティ対策「ALSOK情報セキュリティソリューション」

非接触ICカードの使用により、パソコンの利用者を制限し、個人情報の漏えい防止をサポートするサービスであります。また、ログサーバキットを導入すると誰が何時にパソコンにログインしたかも記録できます。

なお、非接触ICカードは、表面に印刷が可能のため社員証に使えるほか、同じカードで入退室管理や機械警備システムの防犯管理へも利用できます。

(f) 情報セキュリティ「ALSOKサーバID」

ホームページを開設している企業等の実在性を証明し、個人情報を保護するための暗号化通信を提供するサービスであります。

(g) 「AED」

AED（自動体外式除細動器：Automated External Defibrillator）とは、心臓突然死の原因のひとつである心臓の心室細動が発生した場合に、心臓に電気ショックを与えて心臓が本来持っている機能を回復させる装置であります。当社では、音声ガイダンスにより分かりやすく操作手順を教えるタイプ、音声ガイダンスに加えてディスプレイ画面により心電図等の情報を表示するタイプの2種類を提供しております。

(h) 交通事故現場への「現場急行サービス」

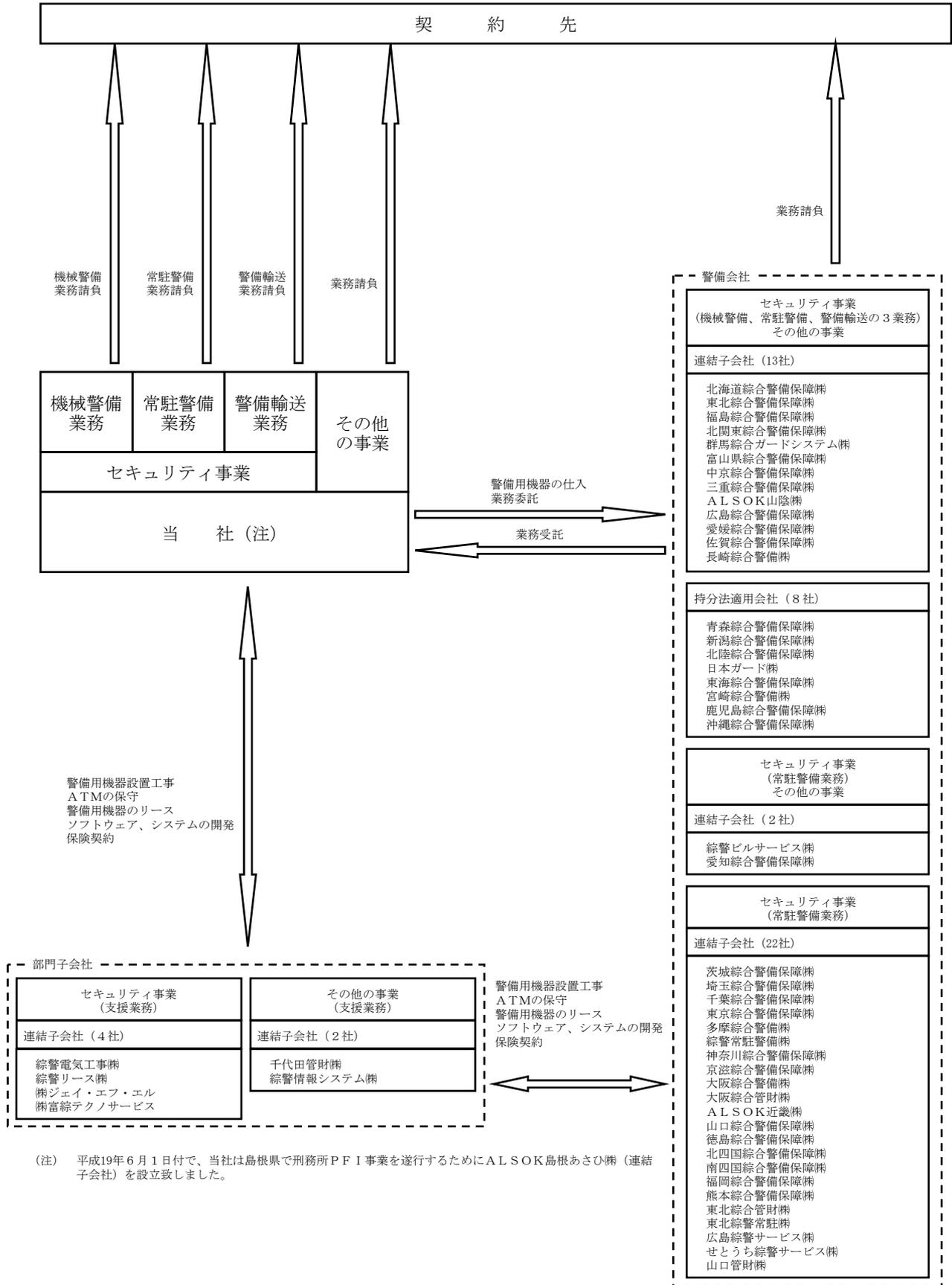
当社に業務委託している損害保険会社等の契約者が交通事故を起こしたときなどに要請があった場合、現場へ急行して契約者をサポートするサービスであります。事故概要の聞き取りのほか、事故現場、契約車両、相手車両等の被害物の写真撮影、事故状況図の作成等、現場で困っている契約者への各種サポートを行い、契約者の不安な状態の解消に努めます。

当社とともに、東北総合警備保障株式会社、北関東総合警備保障株式会社、広島総合警備保障株式会社他10社の連結子会社、新潟総合警備保障株式会社、北陸総合警備保障株式会社他6社の持分法適用会社が本業務を展開しております。

〔事業系統図〕

当社グループの事業部門及び業務区分ごとの主要会社並びに系統図は次の通りであります。

なお、取引は代表的なものについてのみ記載しております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 北海道総合警備保障㈱	札幌市北区	20	セキュリティ事業 その他の事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸
東北総合警備保障㈱	仙台市泉区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…4名
福島総合警備保障㈱	福島県郡山市	200	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
北関東総合警備保障㈱ (注)4	栃木県宇都宮市	100	同 上	45.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
群馬総合ガードシステム㈱ (注)4	群馬県前橋市	10	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
富山県総合警備保障㈱ (注)4	富山県富山市	64	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
中京総合警備保障㈱ (注)4	名古屋市中区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
三重総合警備保障㈱ (注)4	三重県四日市市	10	同 上	50.0 (20.0)	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
ALSOK山陰㈱	島根県松江市	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…2名
広島総合警備保障㈱ (注)4	広島市安佐南区	50	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
愛媛総合警備保障㈱ (注)4	愛媛県松山市	40	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
長崎総合警備㈱ (注)4	長崎県長崎市	20	同 上	50.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
綜警ビルサービス㈱	東京都千代田区	60	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
愛知総合警備保障㈱	名古屋市中村区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
茨城総合警備保障㈱	茨城県水戸市	30	セキュリティ事業	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
埼玉総合警備保障㈱	さいたま市浦和区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
千葉総合警備保障㈱	千葉市花見川区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東京総合警備保障㈱	東京都新宿区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
多摩総合警備㈱	東京都立川市	18	同 上	100.0	業務委託 経営指導 役員の兼任…2名
綜警常駐警備㈱	東京都千代田区	300	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…3名
神奈川総合警備保障㈱	横浜市神奈川区	30	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸
京滋総合警備保障㈱	京都市下京区	20	同 上	100.0	業務委託 経営指導 役員の兼任…2名
大阪総合警備㈱	大阪市中央区	20	同 上	100.0	業務委託 経営指導 設備の賃貸
A L S O K 近畿㈱	大阪市中央区	50	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…1名
山口総合警備保障㈱	山口県山口市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任…1名
徳島総合警備保障㈱	徳島県徳島市	10	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
南四国総合警備保障㈱	高知県高知市	15	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導
福岡総合警備保障㈱	福岡市博多区	20	同 上	100.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任…2名
東北総合管財㈱	仙台市青葉区	10	同 上	100.0 (100.0)	業務委託
東北綜警常駐㈱	仙台市青葉区	20	同 上	100.0 (100.0)	業務委託及び受託
広島綜警サービス㈱ (注)4	広島市安佐南区	13	同 上	50.0 (50.0)	業務委託

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
綜警電気工事㈱ (注) 2	東京都港区	40	セキュリティ事業	100.0	警備用機器設置工事の発注及び委託 経営指導 設備の賃貸
綜警リース㈱	東京都港区	100	同 上	100.0	経営指導 設備の賃借 役員の兼任… 2名
㈱ジェイ・エフ・エル	東京都港区	40	同 上	60.0	業務受託
綜警情報システム㈱	東京都杉並区	200	その他の事業	100.0	ソフトウェア、システムの開発及び 運用 経営指導 設備の賃貸 役員の兼任… 1名
その他 8社	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社) 青森総合警備保障㈱	青森県青森市	30	セキュリティ事業 その他の事業	30.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 1名
新潟総合警備保障㈱ (注) 5	新潟県新潟市	48	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 2名
北陸総合警備保障㈱ (注) 5	石川県金沢市	60	同 上	15.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 2名
日本ガード㈱	岐阜県岐阜市	51	同 上	31.3	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 3名
鹿児島総合警備保障㈱	鹿児島県鹿児島市	20	同 上	20.0	業務委託及び受託 経営指導 役員の兼任… 2名
その他 3社	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称等を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 連結子会社は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%以下であるため、主要な損益情報等を記載しておりません。

4. 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

6. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
セキュリティ事業	22,626 [2,384]
その他の事業	463 [144]
全社(共通)	2,213 [215]
合計	25,302 [2,743]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を [] 外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
12,000	34.7	11.6	5,114,469

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 「平均年間給与」は下記の計算により求めています。
- 平成19年3月支給分平均給与月額×12+平成18年6月支給分平均賞与+平成18年12月支給分平均賞与

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費に弱さが見られましたが、企業収益の改善、設備投資の増加など企業部門の好調さが雇用や所得環境の改善を通じて家計部門に波及し、民間需要を中心とした景気の回復が見られました。

社会環境の面では、刑法犯総数が4年連続で減少するとともに検挙率も向上し、統計上の治安動向の改善が見られた一方で、児童などの弱者を狙った事件、粗暴犯の増加など国民の体感治安を悪化させる犯罪が頻発しており、また、企業活動においても情報漏えい事件が多発するなど警備業界においては社会のニーズに応える多様なセキュリティサービスの提供が求められました。

このような状況のもと、当社グループは、セキュリティ事業分野を中心に、拠点の整備、重点地域へのセキュリティショップの展開など販売体制の強化や事業拡大に努めてまいりました。法人分野では従来の機械警備システムに加え、出入管理関連システム「GTACS」の発売、金融機関向けの「ATMコーナー盗撮カメラ画像巡回サービス」の提供を開始しました。また、ホームセキュリティ分野では販売提携などのアライアンスを活用した営業活動を推進し、「ALSOKホームセキュリティ7」、「ALSOKホームセキュリティX7」の販売を強化してまいりました。さらに、前期より学校向け防犯コンサルティング「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」を展開しておりましたが、平成18年12月からは「学習塾向け防犯コンサルティング」を開始し、「子供の居場所をすべて見守る」サービスとして展開するなど、創業以来蓄積してきた警備のノウハウを活用し、時代のニーズに即した多様なサービスを提供することで業績の拡大と社会の安全の確保に貢献できる企業としての地位を確立しております。

これら営業活動の結果、当連結会計年度における売上高は、276,560百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

また、利益面につきましては、警備品質の向上に努めながら、警備運用改善や各種調達の効率化など経営全般にわたるコスト改善を図り、収益基盤の強化に努めてまいりました結果、営業利益は15,972百万円（前年同期比30.4%増）、経常利益は16,917百万円（前年同期比29.1%増）、当期純利益は7,558百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

売上高の増減を事業部門別に見ますと、次の通りであります。

事業部門		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
セキュリティ事業	機械警備業務	140,234	52.4	143,278	51.8	3,044	2.2
	常駐警備業務	67,597	25.3	70,940	25.7	3,343	4.9
	警備輸送業務	42,888	16.0	44,509	16.1	1,620	3.8
	小計	250,719	93.7	258,727	93.6	8,008	3.2
その他の事業		16,825	6.3	17,832	6.4	1,006	6.0
合計		267,545	100.0	276,560	100.0	9,014	3.4

事業部門別の主要な変動要因は、次の通りであります。

a. セキュリティ事業

機械警備業務につきましては、法人向けでは、契約内容の見直しに伴う料金の低下、官庁の再入札等による影響がありましたが、郵政新防犯システムの導入、不動産管理業、製造業、小売業を中心に機械警備の受注が伸張したこと、企業の情報管理に対する取り組みの強化に応える出入管理関連システム「GTACS」、及び体感治安の悪化に伴う防犯カメラ等の販売収入が増加したことから、法人向けの売上は堅調に推移しました。一方、個人向けでは、「ALSOKホームセキュリティ7」、「ALSOKホームセキュリティX7」を中心に、幅広い顧客ニーズに対応するとともに、他企業とのアライアンスによる個人契約も伸張し、売上も堅調に推移しました。

その結果、機械警備業務部門の売上高は、143,278百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

常駐警備業務につきましては、大型ショッピングモールの新規出店による受注のほか、金融機関からの要請によりATMへの不正カメラの設置に対する臨時警備が伸張し、売上高は70,940百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

警備輸送業務につきましては、金融機関のアウトソーシングニーズが都市銀行から地方銀行に拡大したこと、及びコンビニATMの設置店舗が拡大したことに伴い、資金管理業務・現金輸送業務の受注が伸張し、さらに、

一般法人では、小売業、サービス業を中心に「入金機オンラインシステム」の受注が順調に推移し、売上高は44,509百万円（前年同期比3.8%増）となりました。

以上の結果、セキュリティ事業の売上高は、258,727百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

b. その他の事業

その他の事業につきましては、要請に応じて車両事故現場に急行する現場急行サービス等の受注が伸張しました。また、情報通信関連では、多機能型ATM「MMK」、企業向け危機管理サービス「ALSOK安否確認サービス」の受注が堅調に推移しました。販売関連では、AED（自動体外式除細動器）が順調に拡大しました。さらに、文教市場向けセキュリティソリューション事業「SSTS（スクール・セーフティ・トータル・ソリューションサービス）」等の販売にも努めました。

以上の結果、その他の事業の売上高は、17,832百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況

区 分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
	金額（百万円）	金額（百万円）	増減（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,106	16,570	△12,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,897	△8,813	6,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,351	△5,387	2,963
現金及び現金同等物の増加額	5,857	2,369	△3,487
現金及び現金同等物の期首残高	44,364	50,221	5,857
現金及び現金同等物の期末残高	50,221	52,591	2,369

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は16,570百万円であります（前年同期比43.1%減）。その主な内容は、税金等調整前当期純利益16,241百万円（前年同期比33.1%増）、減価償却費による資金の内部留保10,222百万円（前年同期比6.3%減）、賞与引当金の減少2,829百万円（前年同期比382.0%増）、売上債権の増加による資金の減少1,864百万円（前年同期比78.4%増）、警備輸送業務用立替金等の増加による資金の減少2,087百万円（前年同期は減少による資金の増加7,490百万円）、法人税等の支払額5,526百万円（前年同期比52.6%増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は8,813百万円（前年同期比40.8%減）であります。その主な内容は、有形固定資産の取得による支出10,585百万円（前年同期比7.8%減）、投資有価証券の取得による支出3,146百万円（前年同期比29.0%減）、投資有価証券の売却による収入3,767百万円（前年同期比23.1%増）、保険積立金の減少による資金の増加1,199百万円（前年同期比3.7%減）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により減少した資金は5,387百万円（前年同期比35.5%減）であります。その主な内容は、短期借入金の減少（純額）による資金の減少2,415百万円（前年同期比16.1%減）、長期借入れによる資金の増加2,950百万円（前年同期比71.9%増）、長期借入金の返済4,536百万円（前年同期比13.6%減）、配当金の支払額1,722百万円（前年同期比32.8%減）であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産活動を行っておりませんが、当連結会計年度末日現在実施中の契約件数を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	契約件数（件）	前年同期比（％）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	462,913	6.9
（常駐警備業務）	2,843	4.3
（警備輸送業務）	32,980	11.7
小計	498,736	7.2
その他の事業	57,425	5.4
合計	556,161	7.0

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門及び業務区分ごとに示すと、次の通りであります。

事業部門及び業務区分の名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
セキュリティ事業 （機械警備業務）	143,278	2.2
（常駐警備業務）	70,940	4.9
（警備輸送業務）	44,509	3.8
小計	258,727	3.2
その他の事業	17,832	6.0
合計	276,560	3.4

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、創業以来の経営方針である「立派な警備の提供」を堅持しつつ、「収益力の高い会社の実現」、将来を見越した「発展性のある会社への成長」、信義・倫理道德に優れた「社徳のある会社の確立」を目指し、グループ一丸となってより一層の企業価値の向上に取り組んで参ります。

(1) 機械警備中心の業容拡大

a. 法人向け機械警備業務の営業力強化

法人向け機械警備市場に対しては、本社営業部門を中心とした組織営業を強化するとともに大都市を中心とした重点地域への経営資源の集中投入などの営業戦略を展開し、また、協力店制度、ビジネスマッチング、アライアンスの強化など各種の販売チャネルを拡充し、効率的でスピーディな営業の推進を図って参ります。

b. 家庭・個人向け市場への積極的進出

家庭・個人向け市場に対しては、「ALSOKホームセキュリティ7」、「ALSOKホームセキュリティX7」により多様な顧客ニーズに応える体制が整いましたが、今後は、セキュリティショップ等の新規営業拠点の展開、オンラインショップの整備による個人向け商品の強化及び販売提携などのアライアンスの活用により、強力に営業活動に取り組んでまいります。また、引き続き家庭向けや高齢者向け等の時代のニーズに合った新商品・新サービスをタイムリーに投入することを課題として取り組んでまいります。

(2) 合理化・効率化の推進

主に警備運用部門と事務・管理部門の業務見直しを中心に合理化・効率化を進めております。

警備運用部門につきましては、品質管理体制の構築や、警備輸送の運用効率化などの業務プロセス改革、誤報対策の推進により運用品質の向上、運用効率の改善・省力化、収益構造の改善に取り組んでまいります。

また、事務・管理部門における業務の効率化・合理化のため、基幹業務システムを刷新致しました。新システムの一部を構成する財務・管理会計等の経理システム及び人事情報の管理や給与計算等の人事労務システムについては既に先行して稼働しておりましたが、さらに受注・請求・入金等の営業関連システムについても平成19年4月に稼働を開始し、新基幹業務システムを全面稼働させております。

今後、一連のシステムの定着化に伴い業務の効率化を一層進めてまいります。

(3) 内部統制の強化・拡充に向けた取り組み

当社グループでは、内部統制の強化をグループ経営上の重要事項と認識しております。これまで、リスク管理体制の整備の一環として、リスク管理、コンプライアンス、情報資産管理の各分野に担当役員を委員長とする委員会を設置し、必要に応じて取締役会及び経営会議へ委員会の活動状況を報告するなどリスクマネジメントに取り組んでおりますが、今後は経営者による財務報告に係る内部統制の評価及び報告制度が適用されることから更なる内部統制の強化が必要であると認識しており、プロジェクトチームを立ち上げるとともに、グループ全体で内部統制の強化に努めてまいります。

(4) 人材確保への取り組み

少子高齢化の進行や景気回復に加え、団塊世代の大量の退職が控えていることから、採用環境は売り手市場の様相が一段と強まっております。当社グループの経営方針でもある「立派な警備の提供」を維持するため、グループを挙げての採用活動の強化、シニア人材の活用、現役社員の育成及び定着の促進等、優秀な人材の確保に向けた活動に取り組んでまいります。

(5) 企業倫理の確立

近年、商品やサービスの安全性や品質に係る事故をはじめ、個人情報や機密情報の流出、有価証券報告書等への虚偽記載など、市場の秩序を乱す事件や事故が多発しております。当社グループでは創業以来の精神を明らかにした「綜警憲章」において「社会の安全の確保に貢献する」という理念のもと、社員の行動規範も定めておりますが、さらに踏み込んで内部統制の環境作りを行うとともに「倫理規程」に定める倫理原則や様々な行動規準に基づき、社員の意識向上に努め、「社徳のある会社の確立」に引き続き取り組んでまいります。

(6) 業務領域の拡大

当社グループは機械警備事業に代表される警備サービスの提供を経営の主柱としておりますが、警備業と親和性の高い周辺業務についても幅広く取り組んでおり、新たに小規模施設向けのやさしい出入り管理システム「ゲートコントロールシステム」や常駐警備員と巡回警備ロボットを融合した常駐警備システム「リボーグQ」の運用を開始いたしました。今後も警備業で培ったノウハウを活用できる新規業務を検討し、業務領域を更に拡大してまいります。

(7) グループ総合力の強化

グループ総合力の早期強化を図るため、事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループ経営を推進しております。グループ構成の再編のみならず、利益計画の策定や人材配置といった諸課題においてもグループ全体の最適化を目標とする施策を展開してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業種に対する売上への依存について

当社グループの売上は、金融機関に対するものが30.4%と高く、これら金融機関を取り巻く経済環境の動向によっては、店舗の統廃合による既存の契約物件の解約等により、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 機械警備業務について

当社グループは、売上高の51.8%を機械警備業務に依存しております。機械警備業務の運用は、ガードセンター員及び警備員の人件費の負担に加えて、ガードセンター・待機所の設備、機械警備用の車両、通信システム等の活動基盤の構築及び維持のため、継続的な資本投入を前提としております。当社グループの機械警備業務に係る様々な要因により、一定規模の契約物件を請け負えなくなった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 警備輸送業務用現金について

当社グループは、金融機関の子会社が取引先企業に設置する企業内CD機に格納するための現金、入金機オンラインシステム契約による売上金の立替え入金のための現金を、自己資金または当座借越による資金調達で充当しております。

これら警備輸送業務用現金の調達に伴う金利負担に対処するため、契約先から、資金立替手数料を受け取っておりますが、急激に金利が上昇した場合、金利の負担が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 特定の仕入先への依存について

当社グループのガードセンターに設置する警報システムの主要装置の一つであるセンタ装置については、開発及び供給のほとんどを日本電気株式会社に依存しております。センタ装置の取引については、商品売買基本契約を締結し、通常見込まれる量の供給に備えるほか、万一の事態に備えて一定量の保守品を保有しておりますが、自然災害等により、センタ装置の供給に障害が生じた場合、当社グループのガードセンターの運用に影響を与える可能性があります。

(5) 技術環境の変化への対応について

当社グループが提供するサービスは、「高度化・凶悪化した犯罪への対応」、「情報通信インフラの高度化による既存設備の陳腐化の回避」、「IT技術を応用した様々な業務の進展への対応」等のため、警備関連設備の開発やIT技術への対応が不可欠となっております。

当社グループでは、提出会社の研究開発部門を中心に警備関連設備の開発やIT技術への対応に努めておりますが、技術環境の変化への対応に乗り遅れた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 顧客情報の管理について

当社グループは、情報の管理の重要性を認識しており、内部監査や書面による安全管理等の確認により情報管理の強化に努めております。お客様と警備請負契約等を締結する際には、関係者の氏名、住所、電話番号及び警備対象物件に係る情報等、大量のお客様情報を取得しており、警備の実施や顧客管理に不可欠な基本情報として利用していることから、万が一に備え、グループ会社を対象とした企業包括保険である「個人情報漏えい保険」に加入しております。しかし、今後、不可抗力の事故を含め、お客様情報の管理に重要な問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等につながり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

近年、我が国では、平均寿命が延び、高齢化社会となる一方、少子化が進行しております。これらは新たな警備需要の増加を期待できる半面、警備業のように労働集約型の業界においては、若年労働者を採用することが困難になる可能性があります。また、人材確保のため給与等の人件費の増額を実施した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループは、セキュリティ事業及びその他の事業のサービスを提供するにあたり、各種の法的規制を受けており、主なものは次の表に記載の通りであります。

今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

主要な関係業務	関係する法規	監督官庁等
機械警備業務 警備輸送業務 常駐警備業務	警備業法	国家公安委員会 都道府県公安委員会
機械警備業務	建設業法 建設業法施行令 建設業法施行規則	国土交通省
	電気用品安全法	経済産業省
常駐警備業務	ボイラー及び圧力容器安全規則	都道府県労働基準局所轄労働 基準監督署
警備輸送業務	貨物自動車運送事業法 貨物運送取扱事業法 道路運送車両法 倉庫業法	国土交通省
その他の事業 (総合管理・防災業務、その他)	消防法	各消防本部 総務省
	火災予防条例等	各自治体
	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	厚生労働省 都道府県
	薬事法	厚生労働省

(9) 自然災害等について

当社グループは、地域ごとにネットワークを構築し、警備等に関わる様々な情報を遠隔で集中監視しております。ネットワークを構成する重要な要素として、警備対象先、ガードセンター、待機所等を結ぶ通信回線があります。この通信回線の稼動状態は、第一種通信事業者が提供するサービスに依存しており、自然災害や事故等によって、通信回線に重大な障害が発生した場合、遠隔監視による警備業務等に問題が発生する可能性があります。

また、このような自然災害等がガードセンターの設置地域で発生した場合や各種システム障害を想定して、ガードセンターほか各種システムには、耐震化や支援センターによるバックアップを構築しておりますが、想定外の規模の自然災害等が発生した場合、契約先からの適切な信号受信が不可能となり、業務が停止することとなります。

この場合、当社グループへの損害賠償請求の発生や信用の低下等につながり、業績及び今後の事業展開に影響を与えるほか、ガードセンター等の復旧等に巨額な費用を要する可能性があります。

(10) 消費者金融をめぐる貸金業法等の改正の影響について

消費者金融市場へ上限金利規制等が導入されたことに伴い、消費者金融各社において店舗数を減らすなどのリスクが行われております。この影響により、当社グループは売上高に0.5%程度の減収が見込まれております。

(11) 新株予約権（ストックオプション）について

当社は、取締役、執行役員及び従業員に対して、会社貢献意欲の向上及び士気高揚のため、ストックオプション制度を導入し、一定のインセンティブを付与しております。

平成19年3月31日現在において、新株予約権の目的となる株式の数は、708千株であり、発行済株式数101,889千株の0.7%に相当致します。これらの新株予約権が行使された場合、保有株主の株式価値を希薄化させる可能性があります。

なお、当期末時点における未行使のストックオプションは次の通りであります。

ストックオプションの付与状況（平成19年3月31日現在）

株主総会 決議日	付与対象者	目的となる 株式の種類	目的となる 株式の数	1株当たり の行使価額	行使時の 払込金額	行使期間
平成12年 8月22日	取締役、従業員	普通株式	179千株	1,385円	248百万円	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで
平成13年 6月28日	取締役、従業員	普通株式	187千株	1,382円	259百万円	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで
平成14年 6月27日	執行役員、 従業員	普通株式	87千株	1,414円	123百万円	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで
平成15年 6月27日	取締役、従業員	普通株式	253千株	1,338円	339百万円	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで
合計	—	—	708千株	—	971百万円	—

(注) なお、新株予約権に係る詳細な内容につきましては、「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況」のうち「(2)新株予約権等の状況」及び「(8)ストックオプション制度の内容」をご参照下さい。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主に提出会社が行っております。当社は、多様化する市場ニーズを捉え、かつ市場競争力のある技術及び商品の開発を推進することを基本方針として、必要な組織と技術力の強化を図り、新事業及び新商品の迅速な開発を目指しております。当連結会計年度における研究開発費は、総額536百万円であります。

(1) 画像センターの開発

主として金融機関や自治体等に向け、画像による異常の有無を確認する盗撮検知サービスや、遠隔地で画像データを集中的に管理するサービスの研究開発を行っております。

(2) 情報セキュリティ商品の開発

個人情報保護、情報漏洩の防止等を目的に、各種情報を対象とするセキュリティサービスの研究開発を行っております。

(3) 移動体管理システムの開発

GPS等を利用して、「人」や「物」などに対して、その位置や状態に関する情報の管理を行うサービスの研究開発を行っております。

(4) 警備ロボットの研究

警備ロボットのさらなる機能拡充を図るため、導入先での実運用環境から得られた各種データをもとに開発改良を行うとともに、自律走行時における判断力の強化及びロボットを活用した新サービスに関する研究開発を行っております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載の通りであります。また、当社グループは、連結財務諸表の作成上、各種引当金の見積り計算や繰延税金資産の回収可能性の判断等に対し、現在入手可能な前提に基づく合理的な見積りを反映させておりますが、将来、これらの見積りと大きな差を生じる可能性があります。

なお、重要な会計方針のうち、見積りや仮定等による影響が大きいと考えている項目は、次の通りであります。

a. 退職給付会計

退職給付債務及び年金資産は、金額の算定手続きにおいて、年金数理計算上の見積りや仮定計算が含まれております。算定上の前提とした割引率、将来の給与水準、年金資産の期待運用収益率、退職率及び死亡率の見積りや仮定等は、現在把握可能な各種のデータを勘案して設定しております。これらの前提に用いた見積りや仮定等と実績との間に生じる差異については、一定の年数による定額法で償却を行っており、将来における営業費用等に影響を与える場合があります。

b. 繰延税金資産

繰延税金資産は、グループ会社各社の中期利益計画や事業リスク等に基づいて課税所得を見積り、会社別に回収可能性を判断の上、計上しております。従って、グループ会社各社の見積り後の増減や税率の変更等により、現在計上している繰延税金資産に影響を与える場合があります。

(2) 連結貸借対照表項目の比較分析

当社グループの連結貸借対照表の資産、負債、純資産を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目		前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
資産の部	流動資産	147,808	52.3	153,237	53.7	5,428	3.7
	固定資産	135,020	47.7	131,981	46.3	△3,039	△2.3
	資産総額	282,829	100.0	285,219	100.0	2,389	0.8
負債の部	流動負債	79,913	28.2	81,291	28.5	1,377	1.7
	固定負債	57,077	20.2	52,111	18.3	△4,965	△8.7
	負債総額	136,990	48.4	133,402	46.8	△3,587	△2.6
純資産の部総額		145,839	51.6	151,816	53.2	5,977	4.1

(注) 前連結会計年度の「純資産の部総額」については比較のため、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)を適用した場合の数値で表示しております。なお、従来の会計基準による「純資産の部総額」は129,193百万円であります。

当連結会計年度末の資産総額は、前連結会計年度末と比較して2,389百万円(0.8%)増加し、285,219百万円となりました。うち流動資産は、5,428百万円(3.7%)増加の153,237百万円、固定資産は、3,039百万円(2.3%)減少の131,981百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金14,555百万円の増加のほか、警備輸送業務等の立替金10,093百万円の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、投資有価証券1,781百万円の減少(純額)、保険積立金1,199百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の負債総額は、前連結会計年度末と比較して3,587百万円(2.6%)減少し、133,402百万円となりました。うち流動負債は、1,377百万円(1.7%)増加の81,291百万円、固定負債は、4,965百万円(8.7%)減少の52,111百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払金2,207百万円の増加、1年以内償還予定の社債1,700百万円の増加のほか、賞与引当金2,829百万円の減少によるものであります。

固定負債減少の主な要因は、社債の流動負債への振替高2,200百万円、長期借入金2,420百万円の減少によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部総額は、前連結会計年度末と比較して5,977百万円（4.1%）増加し、151,816百万円となりました。

純資産の部総額増加の主な要因は、利益剰余金5,615百万円の増加であり、その主な内訳は当期純利益7,558百万円、中間配当862百万円、前期利益処分による期末配当859百万円であります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの連結損益計算書を項目別に対前年度で比較すると、次の通りであります。

項目	前連結会計年度		当連結会計年度		前年同期比	
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	267,545	100.0	276,560	100.0	9,014	3.4
売上原価	199,144	74.4	203,080	73.4	3,936	2.0
売上総利益	68,400	25.6	73,479	26.6	5,078	7.4
販売費及び一般管理費	56,154	21.0	57,507	20.8	1,352	2.4
営業利益	12,246	4.6	15,972	5.8	3,725	30.4
営業外収益	2,898	1.1	3,269	1.2	371	12.8
営業外費用	2,041	0.8	2,324	0.9	282	13.8
経常利益	13,102	4.9	16,917	6.1	3,815	29.1
特別利益	353	0.1	125	0.1	△227	△64.4
特別損失	1,252	0.4	802	0.3	△449	△35.9
税金等	5,567	2.1	7,822	2.9	2,255	40.5
少数株主利益	1,085	0.4	859	0.3	△225	△20.8
当期純利益	5,550	2.1	7,558	2.7	2,007	36.2

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較して9,014百万円（3.4%）増加し、276,560百万円となりました。

売上総利益につきましては、売上原価3,936百万円の増加により、差し引き5,078百万円（7.4%）増加し73,479百万円となりました。

売上原価増加の主な要因は、外注費1,915百万円の増加、賃借料730百万円の増加、機器売却の増加に伴う売却原価708百万円の増加によるものであります。

営業利益につきましては、販売費及び一般管理費が1,352百万円増加したものの、差し引き3,725百万円(30.4%)増加し15,972百万円となりました。

販売費及び一般管理費増加の主な要因は、広告宣伝費107百万円の増加、賃借リース料217百万円の増加、委託料等その他販管費の増加によるものであります。

経常利益につきましては、営業外収益371百万円の増加、営業外費用282百万円の増加により、差し引き3,815百万円(29.1%)増加の16,917百万円となりました。

営業外収益増加の主な要因は、受取配当金の増加128百万円、解約違約金収入の増加224百万円等であります。また、営業外費用増加の主な要因は、解約に伴う協力会社への違約金の支払等によるものであります。

当期純利益につきましては、特別利益227百万円の減少、特別損失449百万円の減少、税金等(法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額の合計)2,255百万円の増加等により、2,007百万円(36.2%)増加の7,558百万円となりました。

特別利益の減少は、投資有価証券売却益の減少によるものであります。

特別損失減少の主な要因は、固定資産処分・評価損552百万円の減少、減損損失180百万円の減少のほか、棚卸資産処分・評価損213百万円の増加、貸倒損失185百万円の増加によるものであります。

なお、事業部門別の売上高の増減理由、キャッシュ・フローの状況につきましては、それぞれ「1業績等の概要」に記載の通りであります。

(4) 経営者の経営環境の動向及び影響に対する認識

a. 治安情勢等が市場に与える影響について

刑法犯の認知件数は、平成16年をピークに減少傾向にありますが、子供が被害者となる事件や少年による凶悪事件の多発、来日外国人犯罪組織の活動の活発化など依然として治安情勢は厳しい状況が続いております。

このように国民の体感治安を悪化させる犯罪が頻発する一方で、経済成長については安定成長が見込まれていることから、セキュリティーニーズの拡大が期待でき、既存市場のニーズに即したセキュリティーサービスを提供するとともに、個人情報に係わる情報セキュリティーや携帯電話やICカードの普及などの環境の変化に対応した新たなセキュリティーサービスを提供していくことで当社グループの安定的な成長が期待されます。

b. 景気動向について

日本経済の先行きは、企業部門・家計部門ともに改善が続き、景況感に大きな拡大はないものの、今後も適度な経済成長が続くと期待しております。

また、設備投資については、企業収益の改善を受けて増加傾向で推移し、住宅建設については、雇用情勢や家計の所得環境などの回復による住宅着工の底堅い推移が見込めることから、法人・個人ともにセキュリティーに対する需要の増加を期待しております。

こうしたなか公共投資は低調に推移し、民間主導の経済社会となることで、官公庁に対する売上割合は減少し、法人に対する売上割合は増加していくものと予想しております。しかしながら、法人市場では、同業他社との競争の激化により、単価の下落傾向は続くものと予想しております。また、個人顧客に対する売上割合については、個人消費の持ち直しを受けて増加が期待されるものの、AL SOKホームセキュリティーが有する価格面及び機能面の優位性を広く浸透させ、シェアの拡大を図ることが重要と認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、警備業務を中心とした事業の拡大への対応と能力の向上を図るため、当連結会計年度において有形固定資産並びに無形固定資産へ総額11,677百万円の設備投資を実施致しました。

(セキュリティ事業)

機械警備業務においては、警備用機器の設置に6,696百万円(含む建設仮勘定676百万円)、基幹系業務システムの取得や器具備品等の設置に1,613百万円の合計8,310百万円の設備投資を実施致しました。

常駐警備業務においては、建物の新設・改築や器具備品の設置等に合計472百万円の設備投資を実施致しました。

警備輸送業務においては、建物の新築・改築に1,927百万円、器具備品の設置や基幹系業務システムの取得等に824百万円の合計2,752百万円の設備投資を実施致しました。

(その他の事業)

総合管理・防災業務、情報通信及びネットワークシステム等に対して、142百万円の設備投資を実施致しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループは、国内において多数の事業所を有し、セキュリティ事業を中心に事業を展開しています。そのため、主要な設備の状況は、事業部門別一括記載しております。

当連結会計年度における主要な設備の状況は、次の通りであります。

(1) 事業部門別内訳

平成19年3月31日現在

事業部門の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時雇用者]
	建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
セキュリティ事業 (機械警備業務)	10,016	18,004	7,752 (76,084.49)	1,718	37,493	9,301 [219]
(常駐警備業務)	2,684	372	3,594 (35,877.62)	501	7,153	9,303 [1,737]
(警備輸送業務)	5,401	831	5,025 (44,646.04)	475	11,734	4,022 [428]
小計	18,102	19,209	16,373 (156,608.15)	2,696	56,381	22,626 [2,384]
その他の事業	623	314	865 (7,849.11)	120	1,924	463 [144]
消去又は全社	311	437	644 (6,449.61)	1	1,394	2,213 [215]
合計	19,037	19,961	17,883 (170,906.87)	2,818	59,700	25,302 [2,743]

(注) 1. 帳簿価額「その他」には車両、建設仮勘定等が含まれます。金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記のほか、機械装置、営業所・事務所等を中心に賃借資産があり、当連結会計年度の賃借料は16,428百万円であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社管理・ 販売業務	建物及び構築物、 工具器具備品	632	1,316	— (—)	3	1,952	964
警送千葉支社他 (千葉市美浜区他) 千葉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	2,129	872	830 (3,318.20)	3	3,836	639
神戸支社 (神戸市中央区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	646	579	670 (1,183.07)	0	1,897	347
埼玉中央支社他 (さいたま市大宮区 他) 埼玉県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	570	941	379 (2,935.44)	1	1,893	630
名古屋支社他 (名古屋市中区他) 愛知県内4支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	455	1,168	197 (1,071.93)	3	1,825	754
静岡支社他 (静岡県静岡市他) 静岡県内2支社	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	11	500	1,109 (3,305.80)	—	1,621	560
北海道支社 (札幌市中央区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	674	518	228 (2,943.40)	2	1,424	375

(3) 子会社の状況

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人) 外 [臨時 雇用者]
			建物及び構築物	機械装置及び工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
広島総合警備保障㈱ (広島市安佐南区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	976	871	2,713 (38,191.64)	1,754	6,316	577 [18]
東北総合警備保障㈱ (仙台市泉区)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	1,445	610	1,252 (27,562.44)	66	3,375	716 [92]
北関東総合警備保障㈱ (栃木県宇都宮市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	2,422	173	675 (10,629.36)	94	3,366	566 [71]
群馬総合ガードシステム㈱ (群馬県前橋市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	962	414	1,375 (14,632.30)	74	2,826	341 [28]
愛媛総合警備保障㈱ (愛媛県松山市)	セキュリティ 事業、その他 の事業	建物及び構築物、 土地、警報機器	579	301	832 (6,889.19)	28	1,741	477 [2]

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、設備の新設・拡充の計画が多岐にわたるため、事業部門及び業務区分ごとの数値を記載しております。

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、12,000百万円であり、その内訳は次の通りであります

事業部門及び業務区分の名称	設備投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
機械警備業務	9,500	ガードセンター設備、契約先設置警備用機器、機動車両等
常駐警備業務	500	警備車両、警備隊使用機器の設置等
警備輸送業務	1,500	資金センター設備、警送車両等
小計	11,500	
その他の業務	500	ネットワークシステム等
合計	12,000	

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備投資は、自己資金、銀行借入金によって賄う予定であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	101,889,342	101,932,442	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	101,889,342	101,932,442	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権等の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

(平成12年8月22日臨時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	179,400	172,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	248,469,000	238,912,500
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から 平成19年8月21日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,385 資本組入額 1,385	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供すること は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関 する事項	—	—

(注) 1. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

2. 新株引受権の目的となる株式の数及び新株引受権の行使時の払込金額(総額)は、臨時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株引受権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

(1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株引受権

(2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況
(平成13年6月28日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	187,500	174,100
新株予約権の行使時の払込金額(円)	259,125,000	240,606,200
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,382 資本組入額 691	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供すること は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

- (注) 1. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
2. 新株引受権の目的となる株式の数及び新株引受権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株引受権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株引受権
 - (2) 「新株引受権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株引受権

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成14年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	875	707
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	87,500	70,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	123,725,000	99,969,800
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場 合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,414 資本組入額 707	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供すること は認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	—	—

(注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。

- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株予約権
- (2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

④ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況
(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,539	2,468
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	253,900	246,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	339,718,200	330,218,400
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,338 資本組入額 669	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。
2. 新株予約権の目的となる株式の数及び新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、定時株主総会決議における新株発行予定数及び行使予定払込金額から、次の新株予約権の目的となる株式の数及び払込金額を減じております。
- (1) 提出日の前月末までに権利が行使された新株予約権
 - (2) 「新株予約権付与契約」の権利行使条件により権利を喪失した者の新株予約権

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要
平成14年 8月1日	78,674,808	85,231,042	—	7,471	—	13,206	株式分割(1:13)
平成14年 10月25日	15,000,000	100,231,042	9,255	16,726	12,832	26,039	有償募集(ブックビルディング方式による募集) 発行価格 1,550円 引受価額 1,472円50銭 発行価額 1,233円 資本組入額 617円 払込金額総額 22,087百万円
平成15年 3月31日	139,500	100,370,542	193	16,919	—	26,039	新株引受権(ストックオプション)の権利行使(1種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円
平成15年 4月1日	—	—	—	—	2,728	28,767	合併・受入差額 綜警電気産業㈱
平成16年 3月31日	33,600	100,404,142	46	16,966	—	28,767	新株引受権(ストックオプション)の権利行使(1種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円
平成17年 3月31日	162,600	100,566,742	186	17,152	39	28,807	ストックオプションの権利行使(3種類) 発行価格 1,385円 資本組入額 1,385円 増加株式数 105,900株 発行価格 1,382円 資本組入額 691円 増加株式数 44,700株 発行価格 1,414円 資本組入額 707円 増加株式数 12,000株

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備 金増減額 (百万円)	資本準備 金残高 (百万円)	摘要	
平成18年 3月31日	642,900	101,209,642	678	17,830	210	29,017	ストックオプションの権利行使 (4種類)	
							発行価格	1,385円
							資本組入額	1,385円
							増加株式数	337,700株
発行価格	1,382円							
資本組入額	691円							
増加株式数	206,000株							
発行価格	1,414円							
資本組入額	707円							
増加株式数	51,600株							
発行価格	1,338円							
資本組入額	669円							
増加株式数	47,600株							
平成19年 3月31日	679,700	101,889,342	705	18,536	232	29,250	ストックオプションの権利行使 (4種類)	
							発行価格	1,385円
							資本組入額	1,385円
							増加株式数	341,900株
発行価格	1,382円							
資本組入額	691円							
増加株式数	198,600株							
発行価格	1,414円							
資本組入額	707円							
増加株式数	49,900株							
発行価格	1,338円							
資本組入額	669円							
増加株式数	89,300株							

(注) 平成19年4月1日から平成19年5月31日までの間に、ストックオプションの権利行使により発行済株式総数が43,100株、資本金が34百万円、資本準備金が25百万円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	93	22	93	161	1	8,858	9,228	—
所有株式数（単元）	—	361,522	5,568	213,339	144,435	1	293,912	1,018,777	11,642
所有株式数の割合（%）	—	35.48	0.55	20.94	14.18	0.00	28.85	100.00	—

(注) 1. 自己株式3,958株は、「個人その他」に39単元及び「単元未満株式の状況」に58株を含めて記載しております

2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が28単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
村井恒夫（注）1	東京都世田谷区	9,082	8.91
総合商事(株)	東京都新宿区西新宿三丁目20-2	7,388	7.25
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	5,722	5.61
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.18
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	4,261	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）（注）2	東京都中央区晴海一丁目8-11	4,227	4.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）（注）2	東京都港区浜松町2丁目11-3	4,129	4.05
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン （常任代理人（株）みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON （東京都中央区日本橋兜町6-7）	3,585	3.51
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2-1	3,420	3.35
村井温	東京都杉並区	2,954	2.89
計	—	50,056	49.12

(注) 1. かまくら商事(株)名義で所有している株式2,500,000株（2.45%）を含めて表示しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口） 2,289千株

日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口） 3,407千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等) 自己保有株式	普通株式 3,900	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 101,873,800	1,018,738	同上
単元未満株式	普通株式 11,642	—	同上
発行済株式総数	101,889,342	—	—
総株主の議決権	—	1,018,738	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,800株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個を含めて表示しております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂1-6-6	3,900	—	3,900	0.00
計	—	3,900	—	3,900	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

① 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成12年8月22日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 26 ②従業員 23
新株予約権の目的となる株式の種類	額面普通株式
株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,646,000,000
新株予約権の行使期間	平成14年9月1日から平成19年8月21日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記株式数は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものと致します。
(調整後新株発行株式数) = (調整前新株発行株式数) × (分割(併合)比率)
2. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記発行価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。
(調整後新株発行価額) = (調整前新株発行価額) ÷ (分割(併合)比率)
3. 新株引受権の喪失
権利者は、次の各号の一に該当することとなった場合、権利を喪失するものと致します。
- (1) 減給以上(監督責任を問われた場合、取締役は役付又は職位の変更以上、従業員は停職以上)の懲戒処分を受けたとき。
- (2) 取締役が任期満了前に辞任し又は解任されたとき。ただし、任期満了前に辞任し関係会社の常勤取締役役に就任したときは、この限りではありません。また、従業員が自己都合により退職したとき。
4. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成12年8月22日開催の臨時株主総会決議及び平成12年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。
5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。
6. 付与対象者のうち42名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。
失権した権利行使株式数(分割後に換算) 773,000株
7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。
8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

② 旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく特別決議による新株引受権の状況

決議年月日	平成13年6月28日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 3 ②従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	額面普通株式
株式の数(株)	147,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,640,267,000
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日から平成20年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記株式数は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てるものと致します。

(調整後新株発行株式数) = (調整前新株発行株式数) × (分割(併合)比率)

2. 株式の分割又は併合が行われる場合、上記発行価額は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

(調整後新株発行価額) = (調整前新株発行価額) ÷ (分割(併合)比率)

3. 新株引受権の喪失

権利者は、次の各号の一に該当することとなった場合、権利を喪失するものと致します。

- (1) 減給以上(監督責任を問われた場合、取締役は役付又は職位の変更以上、従業員は停職以上)の懲戒処分を受けたとき。
- (2) 取締役が任期満了前に辞任し又は解任されたとき。ただし、任期満了前に辞任し関係会社の常勤取締役に就任したときは、この限りではありません。また、従業員が自己都合により退職したとき。

4. 新株引受権の行使の条件につきましては、平成13年6月28日開催の定時株主総会決議及び平成13年10月25日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結した「新株引受権付与契約」に定められております。

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

6. 付与対象者のうち39名は、「新株引受権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数(分割後に換算) 1,274,200株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

③ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①執行役員 4 ②従業員 59
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	189,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,474,765,000
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から平成21年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割(併合)比率})$$

2. 新株予約権の数は1,890個と致します。ただし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。

3. 新株予約権の行使時の払込金額(総額)は、新株予約権1個当たりの払込金額に新株予約権の数を乗じた金額であります。なお、新株予約権1個当たりの払込金額は、新株予約権の発行日の時価に1.05を乗じた価額とし、その結果生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。ただし、株式の分割又は併合が行われる場合、新株予約権1個当たりの権利行使価額(払込金額)は分割又は併合の比率に応じ次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものと致します。

$$(\text{調整後新株権利行使価額}) = (\text{調整前新株権利行使価額}) \div (\text{分割(併合)比率})$$

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成14年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成14年8月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象執行役員及び従業員との間で締結した「新株予約権付与契約」に定められております。

5. 平成14年5月14日開催の取締役会決議に基づき、平成14年8月1日付をもって当社株式1株を13株に分割致しました。これにより、株式数及び発行価額の調整が行われました。

6. 付与対象者のうち60名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部又は一部を失権しております。

失権した権利行使株式数(分割後に換算) 2,256,000株

7. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

8. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2)新株予約権等の状況に記載の通りであります。

④ 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権の状況

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数 (名)	①取締役 1 ②従業員 499
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	669,000,000
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から平成22年6月30日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡又は担保に供することは認めない
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、株式数は次の算式により調整するものと致します。

ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものと致します。

$$(\text{調整後株式数}) = (\text{調整前株式数}) \times (\text{分割(併合)比率})$$

2. 新株予約権の数は5,000個と致します。ただし、(注) 1に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものと致します。

3. 権利付与日以後に株式の分割又は併合が行われる場合、払い込むべき金額は次の算式により調整するものと致します。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権について行い、調整の結果生じる1円未満の端数については、これを切り上げるものと致します。

$$(\text{調整後の払い込むべき金額}) = (\text{調整前の払い込むべき金額}) \div (\text{分割(併合)比率})$$

また、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、同様の調整を行うものと致します。

4. 新株予約権の行使の条件につきましては、平成15年6月27日開催の定時株主総会決議及び平成15年11月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と対象となる取締役、従業員との間で締結する「新株予約権付与契約書」に定められております。

5. 付与対象者のうち112名は、「新株予約権付与契約」の権利行使条件により、その権利行使株式数の全部を失権しております。

失権した権利行使株式数 110,300株

6. 新株引受権の行使時の払込金額は、総額を記載しております。

7. 上記を反映し、株式数及び発行価額の調整後、残存する権利に係わる内容は、(2) 新株予約権等の状況に記載の通りであります。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	756	1,633,545
当期間における取得自己株式	60	131,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,958	—	4,018	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、内部留保の充実を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、将来の成長・発展に必要な研究開発費、情報システムの質的高度化や新規事業のための設備投資等に充当し、業績の一層の向上に努めて参ります。

なお、会社法の施行により、配当に関する回数制限が撤廃されましたが、当社の利益配分に関する基本方針は特に変更を予定しておりません。

当期（平成19年3月期）の配当につきましては、当期の業績、来期以降の業績見通し、設備投資計画等総合的に勘案し、中間配当（1株当たり8円50銭）と合わせ、1株当たり年20円、配当性向は42.2%となりました。

「当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができます。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成18年11月14日 取締役会決議	862	8.5
平成19年6月28日 定時株主総会決議	1,171	11.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高（円）	1,859	1,624	1,585	1,958	2,490
最低（円）	1,310	1,170	1,260	1,366	1,652

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高（円）	2,170	2,280	2,460	2,490	2,460	2,310
最低（円）	1,971	2,085	2,190	2,300	2,215	2,080

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		村井 恒夫	昭和16年2月10日生	昭和39年4月 ㈱日本勧業銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 昭和43年8月 当社取締役就任 昭和45年8月 常務取締役就任 昭和55年11月 取締役副社長就任 昭和57年9月 代表取締役副社長就任 昭和61年9月 代表取締役社長就任 平成6年6月 代表取締役会長就任 平成14年6月 取締役会長就任(現任) (主要な兼職) 昭和44年6月 広島総合警備保障㈱代表取締役就任(現任) 平成元年11月 北関東総合警備保障㈱代表取締役就任(現任)	(注)5	9,082,423
代表取締役社長	営業本部長 警備運用本部長	村井 温	昭和18年2月12日生	平成7年9月 中部管区警察局長 平成8年6月 預金保険機構理事 平成9年9月 当社顧問就任 平成10年6月 代表取締役副社長就任、東日本業務推進本部長、人事本部長 平成13年6月 代表取締役社長就任 平成15年7月 代表取締役社長、営業本部長 平成16年4月 代表取締役社長、営業本部長、警備運用本部長(現任) (主要な兼職) 平成14年5月 東北総合警備保障㈱代表取締役就任(現任) 平成15年4月 綜警常駐警備㈱代表取締役就任(現任)	(注)5	2,954,374
代表取締役 (上席常務執行役員)	営業本部副本部長	田村 彰	昭和21年7月23日生	平成10年4月 日本銀行システム情報局長 平成13年6月 当社顧問就任 平成13年6月 常務取締役就任、金融営業本部長、金融営業第一部長 平成14年4月 常務取締役、管理担当、金融担当、金融営業部長 平成14年6月 取締役就任、常務執行役員、管理担当、金融担当、金融営業部長 平成15年4月 代表取締役就任、常務執行役員、営業推進総括担当、金融担当 平成15年7月 代表取締役、常務執行役員、営業本部副本部長 平成17年4月 代表取締役、上席常務執行役員、営業本部副本部長(現任) (主要な兼職) 平成14年6月 綜警情報システム㈱代表取締役就任(現任)	(注)5	26,400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (常務執行役員)	人事担当 企業倫理担当	佐藤 紘	昭和19年3月8日生	昭和43年11月 当社入社 平成10年6月 常駐警備部長 平成14年4月 理事、人事部長 平成15年4月 執行役員、人事部長 平成16年6月 取締役就任、常務執行役員、警備運用本部副本部長 平成17年4月 取締役、常務執行役員、東日本事業本部長 平成17年6月 取締役退任、常務執行役員、東日本事業本部長 平成19年4月 常務執行役員、人事担当、企業倫理担当 平成19年6月 取締役就任、常務執行役員、人事担当、企業倫理担当(現任) (主要な兼職) 平成16年6月 綜警ビルサービス㈱代表取締役就任(現任)	(注)5	3,500
取締役 (常務執行役員)	西日本事業本部長	市川 顕	昭和18年8月7日生	昭和41年4月 当社入社 平成8年8月 東京西事業部長 平成9年6月 取締役就任、業務管理部長 平成10年6月 取締役、営業本部副本部長 平成11年6月 取締役、総務部長 平成12年6月 取締役、愛知事業部長 平成14年4月 取締役、中日本事業本部長 平成14年6月 取締役退任、執行役員、中日本事業本部長 平成15年4月 綜警常駐警備㈱代表取締役社長就任 平成18年6月 当社取締役就任、常務執行役員、西日本事業本部長(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 福岡総合警備保障㈱代表取締役就任(現任)	(注)5	43,100
取締役		益田 兼弘	昭和17年7月27日生	平成9年7月 陸上自衛隊東部方面総監 平成11年12月 当社顧問就任 平成12年4月 総務本部副本部長、企画本部副本部長 平成12年6月 取締役就任、総務本部副本部長、企画本部副本部長 平成13年6月 常務取締役就任、社長室長、人事本部長、総務部長 平成14年6月 代表取締役就任、上席常務執行役員、企画担当、開発・技術担当 平成18年4月 代表取締役、上席常務執行役員、企画担当、コンプライアンス担当、リスク管理担当、情報資産管理担当 平成19年4月 取締役(現任) (主要な兼職) 平成18年6月 綜警常駐警備㈱代表取締役社長就任(現任)	(注)5	42,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		菅野 明	昭和7年12月1日生	昭和61年12月 日本銀行理事 平成6年5月 社団法人東京銀行協会副会長・専務理事 平成6年5月 全国銀行協会連合会（現全国銀行協会）副会長・専務理事 平成14年6月 当社取締役就任（現任） （主要な兼職） 平成16年12月 有限責任中間法人日本卸電力取引所理事長就任（現任）	(注) 5	6,100
常勤監査役		大泉 和正	昭和22年9月6日生	平成14年5月 日本生命保険相互会社関連事業部担当部長 平成14年6月 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 6	7,400
常勤監査役		中島 英夫	昭和24年3月4日生	平成11年10月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)虎ノ門支店長 平成14年4月 当社入社 平成14年6月 執行役員、総務特命担当 平成15年4月 執行役員、ホームマーケット営業部長 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 7	1,800
監査役		陰山 照男	昭和15年11月22日生	平成15年6月 ㈱エヌ・ティ・ティ ファシリティーズ（現㈱NTTファシリティーズ）相談役 平成15年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—
監査役		飯島 達成	昭和19年2月25日生	平成16年6月 モンデ酒造株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役就任（現任）	(注) 7	—

- (注) 1. 取締役菅野明は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役大泉和正、陰山照男及び飯島達成は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 代表取締役社長村井温は、取締役会長村井恒夫の実弟であります。
3. 当社は、意思決定、監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。
4. 取締役会長村井恒夫の所有株式数は、かまくら商事(株)名義で所有している株式2,500千株を含めて表示しております。
5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
6. 平成17年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

本報告書提出日現在の執行役員は19名で、次の通り構成されております。

役名	氏名	職名
社長	村井 温	営業本部長 警備運用本部長
上席常務執行役員	松本 智	総務・企画担当 コンプライアンス担当 リスク管理担当 情報資産管理担当
上席常務執行役員	大西 明	経理担当 経理部長
上席常務執行役員	田村 彰	営業本部副本部長
常務執行役員	佐藤 紘	人事担当 企業倫理担当
常務執行役員	大野 宏	開発・技術総括担当 情報・システム担当 システム部長
常務執行役員	澤村 章三	営業本部副本部長
常務執行役員	萩原 宏樹	警備運用本部副本部長
常務執行役員	橋尾 志良	東日本事業本部長
常務執行役員	市川 顕	西日本事業本部長
執行役員	本庄 松雄	東京事業本部長
執行役員	上野 敬史	中日本事業本部長
執行役員	寺尾 政志	警送事業本部長
執行役員	藤川 隆夫	総務部長
執行役員	原 清美	常駐部門再編担当
執行役員	山田 啓	人事企画担当 採用担当 海外事業担当 採用部長
執行役員	星野 将	開発担当 開発企画部長
執行役員	谷 藤平	セキュリティ科学研究所長
執行役員	宮澤 裕一	西日本事業本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は「社会公共への貢献」を経営指針のひとつに掲げ、人類生存の基本である社会の安全の確保に注力するとともに、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループであり続けるために、経営の執行と監督の分離、迅速な意思決定、企業倫理の確立、経営の透明性確保等によるコーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

実際の取り組みとしては、執行役員制度の導入による経営と業務執行の役割分担の明確化、取締役会の業務執行者に対する監督機能の強化、経営意思決定の迅速化等が挙げられます。また、業務監督体制を充実させることで公正かつクリアな経営を推し進めるとともに、情報開示を重視し、投資家・アナリスト向け決算説明会の開催、機関投資家の皆様への訪問説明の実施等、内外での積極的なIR活動に努めております。

今後とも当社では、世の中の動向を注視しながら、コーポレート・ガバナンスがより有効に機能する組織体制の構築を目指し、諸制度の施策について検討を継続して参ります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

本報告書提出日現在の取締役は7名から成り、うち1名が社外取締役で構成されております。取締役会は原則として月1回実施し、経営上の重要事項に対する意思決定及び業務執行の監督を行っております。

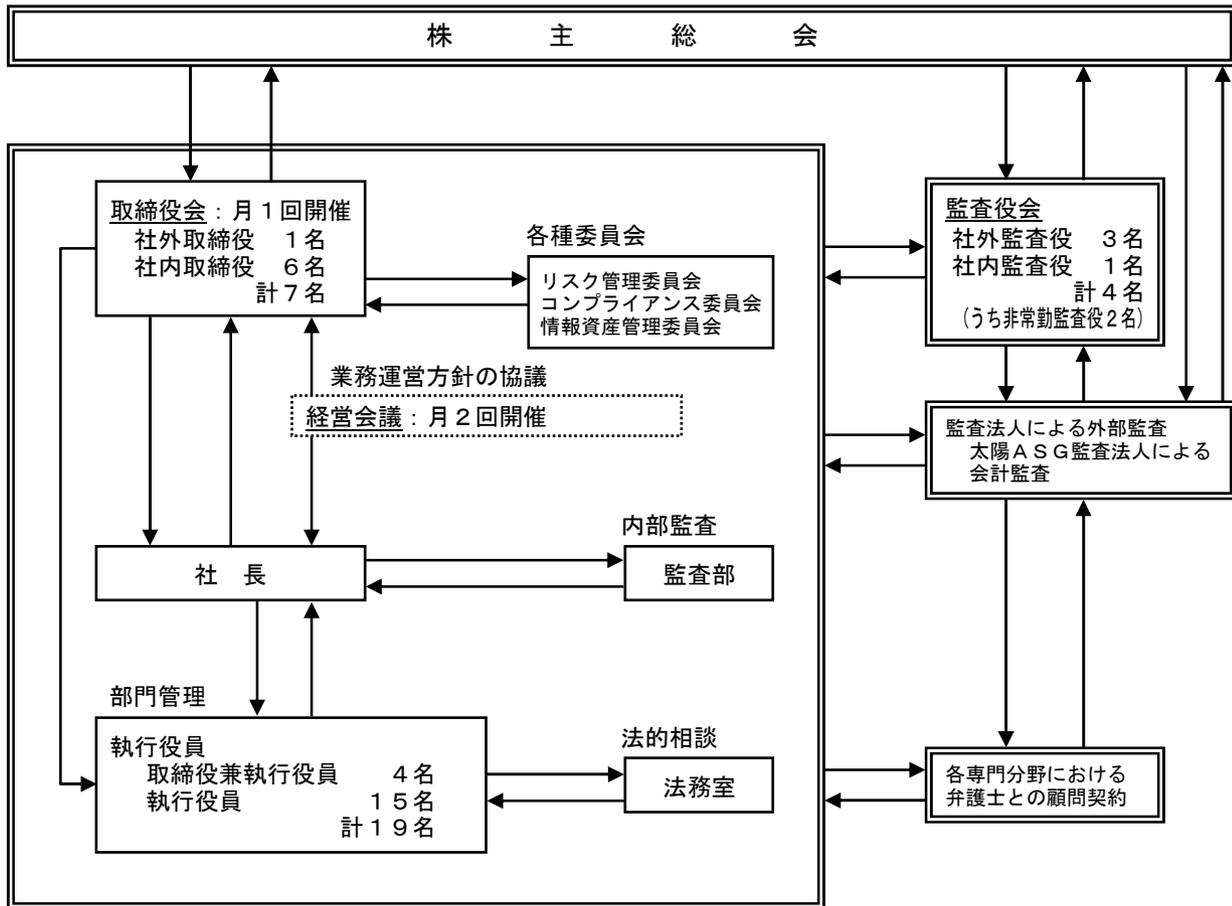
さらに代表取締役社長を議長とする経営会議を原則として月2回開催し、主要な意思決定を協議するとともに、業務執行体制としては平成14年6月より執行役員制度を導入し、経営と業務執行の役割分担の明確化と意思決定の迅速化に努めてまいりました。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名から成り、うち3名が社外監査役によって構成され、適性かつ十分な監視機能を有しているものと認識しております。また、社外監査役1名は経営会議に出席し、経営執行状況の適切な監視を行っております。社外役員の専従スタッフは配置しておりませんが、必要に応じて取締役会、監査役会各事務局及び総務部、監査部等の関係部署が対応しております。なお、監査役（監査役会）と当社の会計監査を執行する太陽ASG監査法人は、原則として月1度、取締役会の議事内容やお互いが認識している課題について、情報交換を行うことにより、監査体制の連携に努めております。

内部監査を専門とする部門として社長直轄の監査部を社内に設置しております。監査部は会社における経営活動の全般にわたる管理、運営の制度及び、業務の遂行状況を合法性と必要性及び合理性の観点から検討、評価し、改善を重視して助言、勧告を行うことを目的としています。人員は50名（平成19年4月1日現在）であり、全国6事業所に配置し、本社各部及び事業所等の監査活動を実施しております。監査部が行う具体的な監査プロセスといたしましては、まず、事業年度の開始前に年度監査計画書を作成し、監査部担当者が当該計画書に従って監査を行います。監査実施後は、監査実施結果の問題点確認のため、被監査部署と意見交換を実施します。そして、被監査部署は問題を指摘された点について措置の回答書を作成します。最後に、監査部は指摘事項が改善されているか否かについて確認しフォローアップを実施します。なお、監査部は原則として月に1回、監査役（監査役会）と「監査業務連絡会」を実施することで情報交換を定期的かつ綿密に行っており、監査体制の連携に力を入れています。また、太陽ASG監査法人とは、監査部が作成する管理監査実施結果報告書等を通じて、内部統制上検出される事項等について、情報の共有を図っております。

b. 会社の機関・内部統制図

本報告書提出日現在の当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況を図示すると次の通りであります。



(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、社会安全の確保を社業とする性質上、リスク管理を特に重要視しております。平成14年に制定したリスク管理規程に基づき、リスク管理委員会を組織し、リスク管理担当役員を委員長としております。本社及び各事業所単位のリスク管理検討組織を設置しており、リスクの洗い出し、評価、予防策、対策案の策定といったリスクマネジメントについて全社網羅的に取り組んでおります。さらに、リスク管理委員会に分野別のリスク検討部会をおき、該当分野ごとにリスク情報の収集、分析及び評価を行い、リスク軽減のための施策を検討しております。重大事案発生時の緊急連絡体制、対策本部の設置等につきましても、迅速な対応が図れるよう組織体制を整備しております。

また、コンプライアンスに関しては、コンプライアンス担当役員を委員長とするコンプライアンス委員会を組織し、法令順守に努めております。コンプライアンス委員会は、平成14年に制定したコンプライアンス規程に基づき、役員及び社員に対するコンプライアンス意識の周知徹底につとめ、定期的に業務活動状況等のチェックを行っております。

企業倫理上の問題の早期発見と予防についても、平成16年4月より「ALSOKホットライン」を設け、従業員が会社に関わる違法行為、不正行為及び反倫理的行為に遭遇した際、不利益な扱いを受けることなく、電子メールや電話、文書にて内部通報が可能となりました。

加えて、平成17年4月の個人情報保護法の完全施行に先立ち、平成16年9月より情報資産管理担当役員を委員長とする情報資産管理委員会を設置致しました。情報資産管理委員会は、当社が保有する個人情報及び経営等重要情報について、管理体制の整備や社員への啓発教育等を推進しております。

また、当社は7箇所の法律事務所と顧問契約を締結し、各専門分野の法的な対応に万全の体制を整えております。弁護士の指導を仰ぎつつコンプライアンスを維持することを通じて、間接的に弁護士をコーポレート・ガバナンスに関与させております。

(3) 役員報酬の内容及び会社と社外役員の人的関係、資本的関係その他の利害関係

取締役、監査役の報酬は、役員報酬規程に基づき支給しております。取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において取締役会で決定し、監査役の報酬は、株主総会で決議された報酬総額の限度内において監査役協議で決定しております。報酬の内訳は、取締役に對する報酬は、基本月額、役付き手当、代表取締役手当、事業本部長手当、直轄連盟会社長手当、通勤手当及び赴任手当で構成され、監査役に對する報酬は、基本月額、通勤手当及び赴任手当で構成されております。

報酬の水準は政経研究所発表に記してある従業員数3,000人以上の企業における役員報酬の平均値を参考としており、当期中に支払った役員報酬は、下表の通りであります。

区分	人数	当期中に支払った報酬額	摘要
社内取締役	6名	250百万円	
社外取締役	1名	8百万円	(注)
小計	7名	258百万円	
監査役	4名	76百万円	(注)
合計	11名	334百万円	

(注) 上表中の社外取締役は、(社)全国銀行協会副会長を前職としております。長年の金融業界における活躍に基づく知識、経験、当該業界の動向を見極める能力を発揮していただいております。監査役4名のうち社外監査役3名につきましては、それぞれ、都市銀行、生命保険会社及び通信会社より各1名の計3名を選任しており、豊富な経営経験や知識を当社の監査に生かしていただいております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の状況は、以下の通りであります。

氏名	所属する監査法人	継続監査年数
鈴木 教夫	太陽A S G監査法人	(注) 1
永岡 喜好	太陽A S G監査法人	(注) 1
泉 淳一	太陽A S G監査法人	(注) 1

- (注) 1. 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬50百万円及びその他の報酬300百万円を太陽A S G監査法人へ支払っております。
3. 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補5名、その他3名であります。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽A S G 監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1, 4	85,856		61,029	
2. 警備輸送業務用現金	※2	—		39,382	
3. 受取手形及び売掛金	※8	19,015		20,879	
4. 有価証券		409		706	
5. たな卸資産		4,458		4,092	
6. 立替金		29,777		19,684	
7. 繰延税金資産		4,092		2,433	
8. その他		4,380		5,200	
貸倒引当金		△182		△172	
流動資産合計		147,808	52.3	153,237	53.7
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※4	33,276		34,109	
減価償却累計額		13,947	19,329	15,072	19,037
(2) 機械装置及び運搬具		99,996		101,586	
減価償却累計額		82,200	17,795	84,665	16,920
(3) 土地	※3, 4		17,097		17,883
(4) 建設仮勘定	※4		1,598		2,319
(5) その他		13,386		13,744	
減価償却累計額		9,698	3,687	10,204	3,539
有形固定資産合計		59,508	21.0	59,700	20.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,290		2,853	
(2) 連結調整勘定		366		—	
(3) のれん		—		257	
(4) その他		2,795		3,010	
無形固定資産合計		6,452	2.3	6,121	2.1
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4, 5	36,400		34,618	
(2) 長期貸付金		1,921		1,920	
(3) 敷金保証金		9,081		8,885	
(4) 保険積立金		4,474		3,274	
(5) 前払年金費用		861		1,988	
(6) 繰延税金資産		16,384		15,827	
(7) その他		2,167		1,857	
貸倒引当金		△2,230		△2,214	
投資その他の資産合計		69,059	24.4	66,159	23.3
固定資産合計		135,020	47.7	131,981	46.3
資産合計		282,829	100.0	285,219	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,693		9,401	
2. 短期借入金	※1, 2, 4	43,350		41,769	
3. 1年以内償還予定の社債		500		2,200	
4. 未払金		10,976		13,183	
5. 未払法人税等		2,130		2,628	
6. 未払消費税等		1,537		1,961	
7. 賞与引当金		4,688		1,858	
8. 役員賞与引当金		—		223	
9. その他		8,036		8,064	
流動負債合計		79,913	28.2	81,291	28.5
II 固定負債					
1. 社債		11,500		9,300	
2. 長期借入金	※4	10,194		7,773	
3. 繰延税金負債		62		38	
4. 再評価に係る 繰延税金負債		—		418	
5. 退職給付引当金		29,903		29,157	
6. 役員退職慰労引当金		1,653		1,545	
7. その他		3,764		3,878	
固定負債合計		57,077	20.2	52,111	18.3
負債合計		136,990	48.4	133,402	46.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		16,645	5.9	—	—
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※6	17,830	6.3	—	—
III 利益剰余金		31,811	11.3	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	79,642	28.2	—	—
V その他有価証券評価差額金		△4,976	△1.8	—	—
VI 自己株式	※7	4,911	1.7	—	—
自己株式		△27	△0.0	—	—
資本合計		129,193	45.7	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		282,829	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,536	6.5
2. 資本剰余金		—	—	32,047	11.2
3. 利益剰余金		—	—	85,258	29.9
4. 自己株式		—	—	△6	△0.0
株主資本合計		—	—	135,835	47.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額 金		—	—	4,335	1.5
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△5,395	△1.9
評価・換算差額等合計		—	—	△1,060	△0.4
III 少数株主持分		—	—	17,040	6.0
純資産合計		—	—	151,816	53.2
負債純資産合計		—	—	285,219	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			267,545	100.0	276,560	100.0
II 売上原価			199,144	74.4	203,080	73.4
売上総利益			68,400	25.6	73,479	26.6
III 販売費及び一般管理費	※1,2		56,154	21.0	57,507	20.8
営業利益			12,246	4.6	15,972	5.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		301			372	
2. 受取配当金		463			592	
3. 投資有価証券売却益		122			39	
4. 受取賃貸料		381			425	
5. 受取保険差益		167			118	
6. 持分法による投資利益		259			256	
7. 解約違約金収入		293			518	
8. その他		907	2,898	1.1	945	3,269
V 営業外費用						
1. 支払利息		1,034			957	
2. 投資有価証券売却損		9			35	
3. 固定資産除却損	※3	472			497	
4. その他		525	2,041	0.8	833	2,324
経常利益			13,102	4.9		16,917
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		299			114	
2. 受取損害賠償金		53			—	
3. その他		—	353	0.1	11	125
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		33			122	
2. 固定資産処分・評価損	※4	552			—	
3. 棚卸資産処分・評価損	※5	196			410	
4. 特別加算退職金		106			—	
5. 土地売却損		39			—	
6. 貸倒引当金繰入額		59			—	
7. 減損損失	※6	263			83	
8. 貸倒損失		—	1,252	0.4	185	802
税金等調整前当期純利益			12,203	4.6		16,241
法人税、住民税及び事業税		4,291			5,106	
法人税等調整額		1,275	5,567	2.1	2,716	7,822
少数株主利益			1,085	0.4		859
当期純利益			5,550	2.1		7,558

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			31,600
II 資本剰余金増加高			
ストックオプション行使 による払込金		210	210
III 資本剰余金期末残高			31,811
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			77,444
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		5,550	5,550
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,563	
2. 役員賞与		178	
3. 土地再評価差額金取崩 額		609	3,351
IV 利益剰余金期末残高			79,642

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	31,811	79,642	△27	129,258	4,911	△4,976	△64	16,645	145,839
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	705	232			938					938
剰余金の配当			△862		△862					△862
剰余金の配当（注）			△859		△859					△859
役員賞与（注）			△220		△220					△220
当期純利益			7,558		7,558					7,558
自己株式の取得				△1	△1					△1
自己株式の処分		4		22	26					26
株主資本以外の項目の連 結会計年度中の変動額 (純額)						△576	△418	△995	394	△600
連結会計年度中の変動額合 計 (百万円)	705	236	5,615	20	6,577	△576	△418	△995	394	5,977
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	32,047	85,258	△6	135,835	4,335	△5,395	△1,060	17,040	151,816

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,203	16,241
減価償却費		10,907	10,222
減損損失		263	83
連結調整勘定償却額		486	—
のれん償却額		—	109
貸倒引当金の増加・減少(△)額		19	△26
退職給付引当金の減少額		△599	△746
賞与引当金の減少額		△587	△2,829
役員賞与引当金の増加額		—	223
受取利息及び受取配当金		△765	△964
支払利息		1,034	957
持分法による投資利益		△259	△256
固定資産売却損益		43	2
固定資産除却損		592	497
投資有価証券売却損益		△414	△117
投資有価証券評価損		33	122
売上債権の増加額		△1,044	△1,864
たな卸資産の減少額		55	366
仕入債務の増加・減少(△)額		△185	2,381
前払年金費用の増加(△)・減少額		518	△1,127
その他		8,540	△1,821
小計		30,845	21,453
利息及び配当金の受取額		790	1,027
利息の支払額		△1,023	△970
法人税等の支払額		△3,622	△5,526
法人税等の還付額		2,117	586
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,106	16,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増加額 (純額)		△1,522	△298
有形固定資産の取得による支出		△11,485	△10,585
有形固定資産の売却による収入		70	5
投資有価証券の取得による支出		△4,429	△3,146
投資有価証券の売却による収入		3,062	3,767
短期貸付金の減少額 (純額)		13	4
長期貸付けによる支出		△113	△177
長期貸付金の回収による収入		170	178
その他		△662	1,439
投資活動によるキャッシュ・フロー		△14,897	△8,813
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額 (純額)		△2,878	△2,415
長期借入れによる収入		1,716	2,950
長期借入金の返済による支出		△5,248	△4,536
社債の償還による支出		△100	△500
株式の発行による収入		876	928
自己株式の取得による支出		△1	△1
子会社による親会社株式の売却による収入		—	63
配当金の支払額		△2,563	△1,722
少数株主への配当金の支払額		△151	△153
財務活動によるキャッシュ・フロー		△8,351	△5,387
IV 現金及び現金同等物の増加額		5,857	2,369
V 現金及び現金同等物の期首残高		44,364	50,221
VI 現金及び現金同等物の期末残高		50,221	52,591

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>上記のうち、綜警常駐警備㈱の大阪支社がALSOK近畿㈱として分社し、当連結会計年度において完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 愛媛綜警サービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 43社 主要な連結子会社名 綜警常駐警備㈱ 東北総合警備保障㈱ 北関東総合警備保障㈱ 広島総合警備保障㈱ 綜警ビルサービス㈱ 福島総合警備保障㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 新潟総合警備保障㈱ 北陸総合警備保障㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 ㈱北関東警送サービス 中京総合管財㈱ 愛媛綜警サービス㈱ (持分法を適用しない理由) いずれも当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 8社 主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 38～50年 機械装置及び運搬具 3～5年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>提出会社の賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月 1日から 5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月 1日から 11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月 1日から 9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月 1日から 3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <hr/>	<p>②賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、役員賞与として58百万円を費用計上したほか、役員賞与引当金に223百万円を繰入計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ281百万円減少しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>④退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>③ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	同左	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は263百万円減少しています。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は134,775百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「解約違約金収入」は241百万円であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>従来「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度において、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、27,193百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「のれん償却額」と表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(提出会社における役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度に役員退職慰労金制度(執行役員退職慰労金制度を含む)を廃止いたしました。当連結会計年度末現在における役員退職慰労金の未払額608百万円は、役員退職慰労引当金を取り崩すとともに、固定負債の「その他」へ計上しております。</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>(提出会社における賞与制度の改定について)</p> <p>提出会社は、当連結会計年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、提出会社に係る賞与引当金は計上しておりません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び預金 連結貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金27,193百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,092百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が270,765百万円あります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154百万円</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。 また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,814百万円含まれております。 なお、連結貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預っている現金及び預金が290,183百万円あります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,185百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="231 235 730 454"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,067</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,383</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>801</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>10</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,272</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="231 528 730 637"> <tr><td>短期借入金</td><td>762百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,133</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,896</td></tr> </table> <p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table data-bbox="231 725 730 760"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td>4,658百万円</td></tr> </table> <p>※6 当社の発行済株式総数は、普通株式101,209,642株であります。</p> <p>※7 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式16,702株であります。</p> <p>※8 _____</p>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	2,067	土地	4,383	建設仮勘定	801	投資有価証券	10	計	7,272	短期借入金	762百万円	長期借入金	2,133	計	2,896	投資有価証券（株式）	4,658百万円	<p>※4 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="879 235 1378 454"> <tr><td>現金及び預金</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,868</td></tr> <tr><td>土地</td><td>4,281</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>1,546</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>20</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,726</td></tr> </table> <p>担保付債務は、次の通りであります。</p> <table data-bbox="879 528 1378 637"> <tr><td>短期借入金</td><td>1,193百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>2,396</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,589</td></tr> </table> <p>※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table data-bbox="879 725 1378 760"> <tr><td>投資有価証券（株式）</td><td>4,846百万円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p> <p>※8 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="879 1140 1378 1174"> <tr><td>受取手形</td><td>69百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	10百万円	建物及び構築物	1,868	土地	4,281	建設仮勘定	1,546	投資有価証券	20	計	7,726	短期借入金	1,193百万円	長期借入金	2,396	計	3,589	投資有価証券（株式）	4,846百万円	受取手形	69百万円
現金及び預金	10百万円																																										
建物及び構築物	2,067																																										
土地	4,383																																										
建設仮勘定	801																																										
投資有価証券	10																																										
計	7,272																																										
短期借入金	762百万円																																										
長期借入金	2,133																																										
計	2,896																																										
投資有価証券（株式）	4,658百万円																																										
現金及び預金	10百万円																																										
建物及び構築物	1,868																																										
土地	4,281																																										
建設仮勘定	1,546																																										
投資有価証券	20																																										
計	7,726																																										
短期借入金	1,193百万円																																										
長期借入金	2,396																																										
計	3,589																																										
投資有価証券（株式）	4,846百万円																																										
受取手形	69百万円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,858百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">27,666</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,121</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,530</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">5,128</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,122</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,184</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,858百万円	給与諸手当	27,666	賞与引当金繰入額	1,121	福利厚生費	4,366	退職給付費用	1,530	賃借料	5,128	減価償却費	2,122	租税公課	1,188	通信費	1,184	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,966百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給与諸手当</td><td style="text-align: right;">29,017</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">223</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td><td style="text-align: right;">4,400</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">963</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">5,346</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">租税公課</td><td style="text-align: right;">1,186</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">1,276</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,966百万円	給与諸手当	29,017	賞与引当金繰入額	336	役員賞与引当金繰入額	223	福利厚生費	4,400	退職給付費用	963	賃借料	5,346	減価償却費	2,008	租税公課	1,186	通信費	1,276
広告宣伝費	2,858百万円																																						
給与諸手当	27,666																																						
賞与引当金繰入額	1,121																																						
福利厚生費	4,366																																						
退職給付費用	1,530																																						
賃借料	5,128																																						
減価償却費	2,122																																						
租税公課	1,188																																						
通信費	1,184																																						
広告宣伝費	2,966百万円																																						
給与諸手当	29,017																																						
賞与引当金繰入額	336																																						
役員賞与引当金繰入額	223																																						
福利厚生費	4,400																																						
退職給付費用	963																																						
賃借料	5,346																																						
減価償却費	2,008																																						
租税公課	1,186																																						
通信費	1,276																																						
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、405百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、536百万円であります。</p>																																						
<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472</td></tr> </table>	機械装置	308百万円	その他	163	計	472	<p>※3 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">372百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497</td></tr> </table>	機械装置	372百万円	その他	124	計	497																										
機械装置	308百万円																																						
その他	163																																						
計	472																																						
機械装置	372百万円																																						
その他	124																																						
計	497																																						
<p>※4 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">警報機器除却損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td></tr> </table>	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	計	552	<p>※4</p>																																
警報機器除却損	120百万円																																						
ソフトウェア廃棄損	432																																						
計	552																																						
<p>※5 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	計	196	<p>※5 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	410百万円																														
棚卸資産廃棄損	159百万円																																						
棚卸資産評価損	36																																						
計	196																																						
棚卸資産評価損	410百万円																																						

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	用途	減損損失
土地及び 構築物	更地 雑種地	112百万円
土地及び 建物	寮	151

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（263百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地166百万円、建物等97百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額は、路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

種類	用途	減損損失
土地	更地	83百万円

当社及び連結子会社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。

時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地83百万円でありませ。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	101,209,642	679,700	—	101,889,342
合計	101,209,642	679,700	—	101,889,342
自己株式				
普通株式(注)2,3	16,702	756	13,500	3,958
合計	16,702	756	13,500	3,958

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加679,700株はストック・オプションの行使に伴う新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は単元未満株式の買取りに伴う増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少13,500株は連結子会社が保有する自己株式(当社株式)の売却に伴うものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成12年新株引受権(注)1	普通株式	530	—	350	179	—
	平成13年新株引受権(注)1	普通株式	407	—	220	187	—
	平成14年新株予約権(注)2	普通株式	137	—	49	87	—
	平成15年新株予約権(注)3	普通株式	348	—	94	253	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,423	—	715	708	—

(注)1. 当連結会計年度減少は、新株引受権の行使及び失効によるものであります。

2. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 当連結会計年度減少は、新株予約権の行使及び失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	859	8.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	862	8.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,171	利益剰余金	11.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																						
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) <table data-bbox="199 345 762 639"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>85,856百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 預金</td> <td>△8,846</td> </tr> <tr> <td>警備輸送業務用現金</td> <td>△27,193</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>50,221</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	85,856百万円	預入期間が3ヵ月を超える 預金	△8,846	警備輸送業務用現金	△27,193	取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	404	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>50,221</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) <table data-bbox="849 345 1412 607"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>61,029百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 預金</td> <td>△9,144</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)</td> <td>706</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>52,591</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	61,029百万円	預入期間が3ヵ月を超える 預金	△9,144	取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	706	<hr/>		現金及び現金同等物	<u>52,591</u>
現金及び預金勘定	85,856百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える 預金	△8,846																						
警備輸送業務用現金	△27,193																						
取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	404																						
<hr/>																							
現金及び現金同等物	<u>50,221</u>																						
現金及び預金勘定	61,029百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える 預金	△9,144																						
取得日から3ヵ月以内に償 還期限の到来する短期投資 (有価証券)	706																						
<hr/>																							
現金及び現金同等物	<u>52,591</u>																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,215</td> <td style="text-align: right;">6,880</td> <td style="text-align: right;">5,335</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,556</td> <td style="text-align: right;">7,057</td> <td style="text-align: right;">5,498</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,221百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,710</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,931</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,689百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,585</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335	その他	340	176	163	合計	12,556	7,057	5,498	1年内	2,221百万円	1年超	3,710	合計	5,931	支払リース料	2,689百万円	減価償却費相当額	2,585	支払利息相当額	192	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,083</td> <td style="text-align: right;">6,719</td> <td style="text-align: right;">5,363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,467</td> <td style="text-align: right;">6,933</td> <td style="text-align: right;">5,534</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,621</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,656百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,555</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,559</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,147</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	12,083	6,719	5,363	その他	384	214	170	合計	12,467	6,933	5,534	1年内	2,230百万円	1年超	3,621	合計	5,852	支払リース料	2,656百万円	減価償却費相当額	2,555	支払利息相当額	193	1年内	1,587百万円	1年超	9,559	合計	11,147
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,215	6,880	5,335																																																																		
その他	340	176	163																																																																		
合計	12,556	7,057	5,498																																																																		
1年内	2,221百万円																																																																				
1年超	3,710																																																																				
合計	5,931																																																																				
支払リース料	2,689百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,585																																																																				
支払利息相当額	192																																																																				
1年内	1,685百万円																																																																				
1年超	11,864																																																																				
合計	13,550																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び運搬具	12,083	6,719	5,363																																																																		
その他	384	214	170																																																																		
合計	12,467	6,933	5,534																																																																		
1年内	2,230百万円																																																																				
1年超	3,621																																																																				
合計	5,852																																																																				
支払リース料	2,656百万円																																																																				
減価償却費相当額	2,555																																																																				
支払利息相当額	193																																																																				
1年内	1,587百万円																																																																				
1年超	9,559																																																																				
合計	11,147																																																																				

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

- 3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	846 (826)	391 (389)	454 (436)

(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	162(159)百万円
1年超	314(300)
合計	477(459)

(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

- (3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失

受取リース料	186(185)百万円
減価償却費相当額	156(155)
受取利息相当額	29(29)

(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

転リース資産にかかる減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

- 3 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（貸主側）
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及 び運搬具	909 (909)	401 (401)	507 (507)

(注) () 内の数字は内数であり、リース会社よりリースを受け、警備契約先に転リースしている物件であります。

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額

1年内	167(167)百万円
1年超	362(362)
合計	529(529)

(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

- (3) 受取リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、受取利息相当額及び減損損失

受取リース料	212(209)百万円
減価償却費相当額	181(178)
受取利息相当額	31(30)

(注) () 内の数字は内数であり、転リース取引に係るものの金額であります。

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

- (5) 利息相当額の算定方法

同左

(減損損失について)

同左

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	7,188	16,241	9,053	5,449	13,421	7,972
(2) 債券						
国債・地方債等	342	342	0	147	149	2
社債	1,430	1,459	29	1,319	1,334	14
(3) その他	195	303	107	510	603	93
小計	9,156	18,347	9,190	7,426	15,509	8,082
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	620	523	△96	2,290	2,012	△277
(2) 債券						
国債・地方債等	51	51	—	252	252	—
社債	3,936	3,722	△214	4,016	3,799	△217
(3) その他	645	622	△23	787	759	△28
小計	5,255	4,920	△334	7,347	6,823	△523
合計	14,411	23,267	8,855	14,774	22,332	7,558

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて33百万円(株式16百万円、社債16百万円)減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて112百万円(株式107百万円、社債5百万円)減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
売却額(百万円)	3,062	668
売却益の合計額(百万円)	423	153
売却損の合計額(百万円)	9	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7,246	7,327
非上場社債	1,100	100
その他	537	719

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	—	4	147	—
社債	610	1,772	387	2,355
(2) その他	—	323	4	—
合計	610	2,099	539	2,355

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
国債・地方債等	2	2	149	—
社債	704	1,343	295	2,757
(2) その他	—	109	—	100
合計	706	1,455	445	2,857

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引の利用目的 借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
デリバティブ取引は、全てヘッジ会計（特例処理）を採用する金利スワップ取引であるため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年4月1日付で、厚生年金基金制度を確定給付企業年金制度へ移行し、適格退職年金制度を統合する制度変更を実施いたしました。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>連結子会社は当社と同様の制度を設けている会社のほか、適格退職年金制度及び退職一時金制度等による確定給付型の退職給付制度、並びに中小企業退職金共済制度等による確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△68,456百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">50,364</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,091</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,185</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">△2,765</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△29,042</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">861</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,903</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>4. 当連結会計年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産8,617百万円が含まれております。</p>	(1) 退職給付債務	△68,456百万円	(2) 年金資産	50,364	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△18,091	(4) 未認識数理計算上の差異	△8,185	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2	△2,765	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額	△29,042	(7) 前払年金費用	861	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△29,903	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△70,878百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">54,255</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△16,622</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△8,484</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2</td> <td style="text-align: right;">△2,060</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△27,168</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△29,157</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 一部の子会社において、退職一時金制度の制度変更が行われたことにより過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2. 平成17年4月1日付で当社及び一部の子会社は総合警備保障厚生年金制度及び適格退職年金制度から、確定給付企業年金制度に移行したことにより平成18年3月期上期に過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p>	(1) 退職給付債務	△70,878百万円	(2) 年金資産	54,255	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務	△16,622	(4) 未認識数理計算上の差異	△8,484	(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2	△2,060	<hr/>		(6) 連結貸借対照表計上額純額	△27,168	(7) 前払年金費用	1,988	<hr/>		(8) 退職給付引当金	△29,157
(1) 退職給付債務	△68,456百万円																																												
(2) 年金資産	50,364																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△18,091																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△8,185																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2	△2,765																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額	△29,042																																												
(7) 前払年金費用	861																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金	△29,903																																												
(1) 退職給付債務	△70,878百万円																																												
(2) 年金資産	54,255																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務	△16,622																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△8,484																																												
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (注) 1, 2	△2,060																																												
<hr/>																																													
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△27,168																																												
(7) 前払年金費用	1,988																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金	△29,157																																												

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">4,170百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,836</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,075</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">986</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△706</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(注) 1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,322</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の 処理額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「(1)勤務費用」に計上しておりま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	4,170百万円	(2) 利息費用	1,836	(3) 期待運用収益	△1,075	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△706	(注) 1		(6) 割増退職金	109	(7) 退職給付費用	5,322	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)		<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,789百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">1,663</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△1,254</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△397</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△704</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">(注) 1</td><td></td></tr> <tr><td>(6) 割増退職金</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>(7) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,172</td></tr> </table> <p>(注) 1. 「2 退職給付債務に関する事項」(注) 1 及び2に記載の過去勤務債務に係る当期の 処理額であります。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給 付費用は「(1)勤務費用」に計上しておりま す。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 5%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(2) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">5年</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(翌連結会計年度から費用処理)</td></tr> </table>	(1) 勤務費用	3,789百万円	(2) 利息費用	1,663	(3) 期待運用収益	△1,254	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△397	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△704	(注) 1		(6) 割増退職金	75	(7) 退職給付費用	3,172	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.5%	(3) 期待運用収益率	2.5%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	(翌連結会計年度から費用処理)	
(1) 勤務費用	4,170百万円																																																								
(2) 利息費用	1,836																																																								
(3) 期待運用収益	△1,075																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	986																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△706																																																								
(注) 1																																																									
(6) 割増退職金	109																																																								
(7) 退職給付費用	5,322																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(翌連結会計年度から費用処理)																																																									
(1) 勤務費用	3,789百万円																																																								
(2) 利息費用	1,663																																																								
(3) 期待運用収益	△1,254																																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△397																																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△704																																																								
(注) 1																																																									
(6) 割増退職金	75																																																								
(7) 退職給付費用	3,172																																																								
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																								
(2) 割引率	2.5%																																																								
(3) 期待運用収益率	2.5%																																																								
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年																																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																								
(翌連結会計年度から費用処理)																																																									

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役26名及び従業員23名	当社取締役3名及び従業員46名	当社執行役員4名及び従業員59名	当社取締役1名及び従業員499名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 1,911,000株	普通株式 1,911,000株	普通株式 2,457,000株	普通株式 500,000株
付与日	平成13年1月31日	平成13年11月30日	平成14年8月28日	平成15年11月26日
権利確定条件	<p>(取締役) 「第36期の全社の経常利益の増益」および「第37期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>なお、取締役を退任し、当社が15%以上出資する関係会社の常勤取締役に就任した場合は、当該関係会社の経常利益の目標額の達成を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第36期の利益の増益」および「第37期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>なお、従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>(取締役) 「第37期の全社の経常利益の増益」および「第38期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>なお、取締役を退任し、当社が15%以上出資する関係会社の常勤取締役に就任した場合は、当該関係会社の経常利益の目標額の達成を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第37期の所定の利益目標額の達成」および「第38期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>なお、従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>執行役員および従業員が在籍する事業所における「第38期の所定の利益目標額の達成」および「第39期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>なお、執行役員および従業員に人事異動があった場合は、対象勤務期間中に最も長く在籍した事業所の利益目標額の達成を権利確定条件とする。</p>	<p>(取締役) 「第39期の全社の経常利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>(従業員) 従業員が在籍する事業所における「第39期の所定の利益目標額の達成」を権利確定条件とする。</p> <p>ただし、社内表彰の受賞者など一部の従業員に対しては、権利確定条件は特に設定していません。</p>
対象勤務期間	平成13年1月31日から平成14年8月30日	平成13年11月30日から平成15年6月30日	平成14年8月28日から平成16年6月30日	平成15年11月26日から平成17年6月30日
権利行使期間	平成14年9月1日から平成19年8月21日	平成15年7月1日から平成20年6月30日	平成16年7月1日から平成21年6月30日	平成17年7月1日から平成22年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成14年8月1日付で株式1株につき13株の株式分割を行っており、平成12年、平成13年、平成14年のストック・オプションの数は株式分割が行なわれているものとして計算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成19年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	530,100	407,900	137,400	348,400
権利確定	—	—	—	—
権利行使	341,900	198,600	49,900	89,300
失効	8,800	21,800	—	5,200
未行使残	179,400	187,500	87,500	253,900

② 単価情報

	平成12年 ストック・オプション	平成13年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1,385	1,382	1,414	1,338
行使時平均株価（円）	2,211	2,163	2,116	2,166
付与日における公正な評価 単価（円）	—	—	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	273	327
賞与引当金	1,910	758
貸倒引当金	919	913
退職給付引当金	12,001	11,701
役員退職慰労金の未払額	914	874
減価償却限度超過額	1,601	1,400
警報機器設置工事費否認	4,299	5,280
投資有価証券評価損	131	191
繰越欠損金	766	202
土地再評価差額金	—	2,444
その他	1,662	655
繰延税金資産小計	24,480	24,750
評価性引当額	△481	△3,409
繰延税金資産合計	23,998	21,341
繰延税金負債		
特別償却準備金	△13	△2
その他有価証券評価差額金	△3,571	△2,979
外国株式配当減額	—	△136
土地再評価差額金	—	△418
繰延税金負債合計	△3,585	△3,537
繰延税金資産の純額	20,413	17,803

なお、前期末の評価性引当額は378百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	△2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	4,092	2,433
固定資産－繰延税金資産	16,384	15,827
固定負債－繰延税金負債	62	38
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	—	418

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	△0.2
住民税均等割	2.8	2.1
連結調整勘定償却額	1.6	—
のれん償却額	—	0.3
持分法による投資利益	△0.9	△0.6
評価性引当額 (繰延税金資産から控除された金額)	—	3.5
その他	0.3	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	48.2

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるセキュリティ事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注) 1	寄付金 建物の 無償貸 与等 (注) 4	43 12	-	-
				財団法人 ディフェ ンスリサ ーチセン ター理事 長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人ディフ ェンスリサ ーチセンタ ーとの取引 (注) 2	寄付金 建物の 無償貸 与等 (注) 4	38 14	-	-
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事長	(被所有) 直接 2.9%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注) 3	寄付金	13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

(2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、平山運輸株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が平山運輸株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権 等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金 額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	村井 温	-	-	財団法人 都市防犯 研究セン ター理事 長	(被所有) 直接 2.8%	-	-	当社と財団 法人都市防 犯研究セン ターとの取 引 (注) 1	51 12	-	-
				財団法人 ディフェ ンスリサ ーチセン ター理事 長	(被所有) 直接 2.8%	-	-	当社と財団 法人ディフ ェンスリサ ーチセンタ ーとの取引 (注) 2	38 14	-	-
				財団法人 村井順記 念奨学財 団理事長	(被所有) 直接 2.8%	-	-	当社と財団 法人村井順 記念奨学財 団との取引 (注) 3	13	-	-

(注) 1. 当社代表取締役社長村井温が財団法人都市防犯研究センターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・都市防犯に関する調査研究
- ・都市防犯に関する講演会、シンポジウム、セミナー、国際会議等の開催
- ・都市防犯に関する調査、研究又は広報活動を行う団体等に関する助成
- ・都市防犯に関する研究誌、広報誌、会報その他の出版物の発行

2. 当社代表取締役社長村井温が財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は次の通りであります。

- ・安全保障の基本に関する調査研究
- ・海外の特定研究機関との安全保障に関する調査研究
- ・安全保障に関する官公庁からの研究、教育受託
- ・安全保障に関する普及啓発活動
- ・安全保障に関する図書出版

当社代表取締役社長村井温は、平成19年4月をもって財団法人ディフェンスリサーチセンターの理事長を退任しております。

3. 当社代表取締役社長村井温が財団法人村井順記念奨学財団の理事長として行った取引であります。

なお、当該財団の活動内容は、神奈川県内の工学系大学または工学系の学部にて在学する学生を対象とした返還不要の奨学金の支給であります。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 財団法人都市防犯研究センターへの建物の無償貸与等は、東京オペラシティビル株式会社の建物を当社が賃借したものであることについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が東京オペラシティビル株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

- (2) 財団法人ディフェンスリサーチセンターへの建物の無償貸与等は、岩波建設株式会社の建物を当社が賃借したものについて、同財団法人の事務所としての使用目的をもって、当社が同財団法人に無償貸与しているものであります。

上記金額は、当社が岩波建設株式会社に対して支払っている賃借料等であり、当該賃借料等については近隣の取引実勢を参考にして決定しております。

なお、寄付金の金額や無償で建物を貸与することにつきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間運営費等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

- (3) 財団法人村井順記念奨学財団への寄付金の金額につきましては、当社の社会貢献の必要性、当該財団の活動目的を達成するために必要と認められる年間奨学金等を勘案の上、当社の取締役会で決定しております。

5. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,274.27円	1株当たり純資産額	1,322.82円
1株当たり当期純利益金額	52.91円	1株当たり当期純利益金額	74.71円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.76円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74.43円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,550	7,558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	219	△24
(うち利益処分による役員賞与金)	(246)	(—)
(うち持分法適用会社の前期利益処分による役員賞与金のうち提出会社の負担すべき金額)	(△26)	(△24)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,330	7,582
期中平均株式数(千株)	100,751	101,499
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	287	383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	151,816
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	17,040
(うち少数株主持分)	(—)	(17,040)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	134,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	—	101,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成年月日 17. 3. 29	5,500 (-)	5,500 (1,100)	1.03	なし	平成年月日 24. 3. 29
当社	第10回無担保社債	17. 3. 29	3,000 (-)	3,000 (600)	1.03	なし	24. 3. 29
当社	第11回無担保社債	17. 3. 29	2,000 (-)	2,000 (400)	1.03	なし	24. 3. 29
当社	第12回無担保社債	17. 3. 29	500 (-)	500 (100)	1.03	なし	24. 3. 29
広島総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15. 5. 23	300 (300)	- (-)	0.49	なし	18. 5. 23
広島総合警備保障㈱	第2回無担保社債	15. 5. 23	200 (200)	- (-)	0.50	なし	18. 5. 23
北関東総合警備保障㈱	第1回無担保社債	15. 7. 31	500 (-)	500 (-)	1.53	なし	20. 7. 31
合計	—	—	12,000 (500)	11,500 (2,200)	—	—	—

(注) 1. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は、次の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
2,200	2,700	2,200	2,200	2,200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	39,088	36,673	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,262	5,096	1.7	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	10,194	7,773	1.5	平成20年4月1日～ 平成27年10月31日
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	53,544	49,542	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、次の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,839	2,207	734	549

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	51,999		27,079		
2. 警備輸送業務用現金	※2	—		38,371		
3. 受取手形	※9	154		257		
4. 売掛金		14,048		14,706		
5. 貯蔵品		3,919		3,589		
6. 前払費用		1,645		1,481		
7. 立替金		29,748		19,622		
8. 繰延税金資産		2,426		1,131		
9. その他		1,630		2,605		
貸倒引当金		△113		△119		
流動資産合計		105,458	52.7	108,725	54.7	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		18,229		18,455		
減価償却累計額		8,201	10,027	8,866	9,588	
(2) 構築物		521		521		
減価償却累計額		373	148	389	131	
(3) 機械及び装置		80,019		80,577		
減価償却累計額		66,225	13,793	67,501	13,075	
(4) 車両運搬具		1,150		956		
減価償却累計額		1,079	70	899	57	
(5) 器具及び備品		7,201		7,732		
減価償却累計額		4,464	2,737	5,061	2,671	
(6) 土地	※3		6,993		6,909	
(7) 建設仮勘定			485		457	
有形固定資産合計			34,255		32,891	16.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			3,014		2,515
(2) ソフトウェア仮勘定			2,605		2,954
(3) 電気通信施設利用権			115		55
(4) その他の無形固定資産			2		1
無形固定資産合計			5,737	2.9	5,527
2.8					
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※8		19,986		18,349
(2) 関係会社株式			9,994		10,018
(3) 出資金			32		32
(4) 長期貸付金			1,400		1,400
(5) 従業員長期貸付金			409		371
(6) 関係会社長期貸付金			1,038		851
(7) 破産債権、更生債権そ の他これらに準ずる債 権			643		683
(8) 長期前払費用			999		695
(9) 敷金保証金			8,129		7,971
(10) 保険積立金			2,608		1,455
(11) 前払年金費用			—		763
(12) 繰延税金資産			11,389		11,047
(13) その他			79		74
貸倒引当金			△2,075		△2,087
投資その他の資産合計			54,635	27.3	51,627
26.0					
固定資産合計			94,628	47.3	90,047
45.3					
資産合計			200,087	100.0	198,772
100.0					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※4	9,140		9,481	
2. 短期借入金	※1	38,018		35,727	
3. 1年以内返済予定の長期 借入金		2,976		3,500	
4. 1年以内償還予定の社債		—		2,200	
5. 未払金	※4	3,782		5,757	
6. 未払法人税等		—		39	
7. 未払費用		2,936		2,782	
8. 未払消費税等		610		1,182	
9. 前受金		4,637		4,707	
10. 預り金		289		261	
11. 賞与引当金		2,005		—	
12. 役員賞与引当金		—		39	
13. その他		526		683	
流動負債合計		64,923	32.5	66,363	33.4
II 固定負債					
1. 社債		11,000		8,800	
2. 長期借入金		7,100		3,600	
3. 退職給付引当金		19,955		19,258	
4. 預り保証金		3,007		3,068	
5. 長期未払金		608		601	
6. 再評価に係る繰延税金負 債		—		418	
固定負債合計		41,670	20.8	35,747	18.0
負債合計		106,593	53.3	102,110	51.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※5		17,830	8.9	—
II 資本剰余金					
資本準備金			29,017	14.5	—
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		792			—
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		18			—
(2) 別途積立金		14,000			—
3. 当期末処分利益		32,412			—
利益剰余金合計			47,223	23.6	—
IV 土地再評価差額金	※3		△4,976	△2.5	—
V その他有価証券評価差額金	※7		4,403	2.2	—
VI 自己株式	※6		△4	△0.0	—
資本合計			93,493	46.7	—
負債及び資本合計			200,087	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	18,536	9.3
2. 資本剰余金					
資本準備金		—		29,250	
資本剰余金合計		—	—	29,250	14.7
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		792	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—		2	
別途積立金		—		14,000	
繰越利益剰余金		—		35,473	
利益剰余金合計		—	—	50,268	25.3
4. 自己株式		—	—	△6	△0.0
株主資本合計		—	—	98,048	49.3
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		—	—	4,009	2.0
2. 土地再評価差額金	※3	—	—	△5,395	△2.7
評価・換算差額等合計		—	—	△1,385	△0.7
純資産合計		—	—	96,662	48.6
負債純資産合計		—	—	198,772	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			185,109	100.0	192,203	100.0
II 売上原価	※4		142,221	76.8	146,346	76.1
売上総利益			42,888	23.2	45,857	23.9
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 4		40,298	21.8	41,343	21.6
営業利益			2,589	1.4	4,514	2.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息		44			72	
2. 有価証券利息		15			16	
3. 受取配当金	※3, 4	3,059			3,476	
4. 保険配当金		83			91	
5. 受取賃貸料		307			368	
6. 経営協力料収入	※4	246			253	
7. その他		841	4,597	2.5	916	5,194
V 営業外費用						
1. 支払利息		821			719	
2. 社債利息		113			113	
3. 固定資産除却損	※5	291			319	
4. その他		329	1,555	0.9	658	1,810
経常利益			5,632	3.0		7,898
VI 特別利益						
1. 投資有価証券売却益		299			70	
2. 受取損害賠償金		53			—	
3. 関係会社株式売却益		—			44	
4. その他		—	353	0.2	11	125
VII 特別損失						
1. 投資有価証券評価損		16			69	
2. 固定資産処分・評価損	※6	552			—	
3. 棚卸資産処分・評価損	※7	196			410	
4. 特別加算退職金		106			—	
5. 土地売却損		39			—	
6. 貸倒引当金繰入額		59			—	
7. 減損損失	※8	89			83	
8. 貸倒損失		—	1,060	0.5	185	748
税引前当期純利益			4,924	2.7		7,275
法人税、住民税及び事業税		322			561	
法人税等調整額		890	1,212	0.7	1,907	2,468
当期純利益			3,712	2.0		4,807
前期繰越利益			30,164			—
中間配当額			855			—
土地再評価差額金取崩額			△609			—
当期末処分利益			32,412			—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費					
給料		37,408		37,909	
賞与		6,019		7,317	
賞与引当金繰入額		1,351		—	
退職給付費用		2,007		1,126	
法定福利費		5,441		5,660	
その他		161	52,389	171	52,186
II 経費					
外注費		31,942		33,501	
減価償却費		6,745		6,380	
賃借料		8,301		8,734	
燃料費		1,174		1,254	
警備用通信費		5,460		5,450	
その他		12,693	66,316	13,798	69,119
警備原価			118,706		121,306
機器・工事原価			23,515		25,039
売上原価			142,221		146,346
			100.0		100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成18年 6月 29日)	
		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			32,412
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		8	8
合計			32,420
III 利益処分量			
1. 配当金		860	
2. 取締役賞与金		39	899
IV 次期繰越利益			31,520

- (注) 1. 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 配当金は、発行済株式の総数から自己株式を除いて計算しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,830	29,017	29,017	792	18	14,000	32,412	47,223	△4	94,066
事業年度中の変動額										
新株の発行	705	232	232							938
特別償却準備金の取崩					△8		8	—		—
特別償却準備金の取崩 (注)					△8		8	—		—
剰余金の配当							△862	△862		△862
剰余金の配当 (注)							△860	△860		△860
役員賞与 (注)							△39	△39		△39
当期純利益							4,807	4,807		4,807
自己株式の取得									△1	△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	705	232	232	—	△16	—	3,061	3,044	△1	3,981
平成19年3月31日 残高 (百万円)	18,536	29,250	29,250	792	2	14,000	35,473	50,268	△6	98,048

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	4,403	△4,976	△573	93,493
事業年度中の変動額				
新株の発行				938
特別償却準備金の取崩				—
特別償却準備金の取崩 (注)				—
剰余金の配当				△862
剰余金の配当 (注)				△860
役員賞与 (注)				△39
当期純利益				4,807
自己株式の取得				△1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△393	△418	△812	△812
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△393	△418	△812	3,168
平成19年3月31日 残高 (百万円)	4,009	△5,395	△1,385	96,662

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブについては時価法によっております。</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>先入先出法による原価法によっております。</p>	<p>同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>建物 38～50年 機械及び装置 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>(1) _____</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) _____</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>賞与制度の改定に伴い、賞与の支給対象期間を次の通り変更することになっております。</p> <p>従来の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 12月 1日から 5月31日まで</p> <p>12月支給の賞与 6月 1日から 11月30日まで</p> <p>今後の支給対象期間</p> <p>6月支給の賞与 4月 1日から 9月30日まで</p> <p>12月支給の賞与 10月 1日から 3月31日まで</p> <p>この結果、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が1,336百万円減少し、売上総利益は900百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は1,336百万円それぞれ増加しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ39百万円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から処理することとしております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、当事業年度末の未認識数理計算上の差異には、旧基準における未認識年金資産5,079百万円が含まれており、翌期より10年間で償却する予定であります。</p>	
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は次の通りであります。 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 銀行借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップにつきましてはヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しています。 これにより税引前当期純利益は89百万円減少しています。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>————— (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は96,662百万円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表関係) 従来「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、明瞭表示の観点から当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度において、「現金及び預金」に含めていた「警備輸送業務用現金」は、26,630百万円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(長期未払金の計上について)</p> <p>当社は役員退職慰労金制度を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。</p> <p>また、執行役員退職慰労金制度についても廃止しております。これに伴い、当事業年度に役員退職慰労引当金及び執行役員退職慰労引当金を全額取り崩すとともに、当事業年度末現在における未払額608百万円を長期未払金へ計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(賞与制度の改定について)</p> <p>当事業年度より賞与制度を改定し、賞与支給対象期間と会計期間が一致しております。そのため、当事業年度末より賞与引当金は計上しておりません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 現金及び預金 貸借対照表に計上した現金及び預金には、使用の制限された警備輸送業務用現金26,630百万円が含まれております。また、短期借入金残高のうち、当該業務で調達した資金が34,017百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した現金及び預金の他に、警備輸送業務において契約先から預かっている現金及び預金が225,698百万円あります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,154百万円</p> <p>※4 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 3,323百万円 未払金 494</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 警備輸送業務用現金 警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。</p> <p>また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が31,726百万円含まれております。</p> <p>なお、貸借対照表に計上した警備輸送業務用現金の他に、当該業務において契約先から預かっている現金及び預金が230,995百万円あります。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、平成14年3月31日に事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 1,185百万円</p> <p>※4 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する債権債務のうち主なものは、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">買掛金 3,518百万円 未払金 904</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は46.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は53.3%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,630百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,118</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">2,917</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,150</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,117</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,477</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,630百万円	給料	15,118	賞与	2,917	賞与引当金繰入額	653	福利厚生費	3,150	退職給付費用	1,177	賃借料	4,117	減価償却費	1,477	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は45.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は54.8%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,708百万円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">15,076</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">3,544</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,151</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">715</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,209</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,388</td></tr> <tr><td>委託料</td><td style="text-align: right;">2,786</td></tr> </table>	広告宣伝費	2,708百万円	給料	15,076	賞与	3,544	役員賞与引当金繰入額	39	福利厚生費	3,151	退職給付費用	715	賃借料	4,209	減価償却費	1,388	委託料	2,786
広告宣伝費	2,630百万円																																		
給料	15,118																																		
賞与	2,917																																		
賞与引当金繰入額	653																																		
福利厚生費	3,150																																		
退職給付費用	1,177																																		
賃借料	4,117																																		
減価償却費	1,477																																		
広告宣伝費	2,708百万円																																		
給料	15,076																																		
賞与	3,544																																		
役員賞与引当金繰入額	39																																		
福利厚生費	3,151																																		
退職給付費用	715																																		
賃借料	4,209																																		
減価償却費	1,388																																		
委託料	2,786																																		
<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、370百万円であります。</p>	<p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、482百万円であります。</p>																																		
<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金44百万円が含まれております。</p>	<p>※3 受取配当金には、海外会社の配当可能利益の資本組入れによる株式配当金23百万円が含まれております。</p>																																		
<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">38,526百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> </table>	営業費用支払高	38,526百万円	経営協力料収入	237	受取配当金	2,668	<p>※4 関係会社との取引に係るものの総額は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>営業費用支払高</td><td style="text-align: right;">40,901百万円</td></tr> <tr><td>経営協力料収入</td><td style="text-align: right;">243</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">3,055</td></tr> </table>	営業費用支払高	40,901百万円	経営協力料収入	243	受取配当金	3,055																						
営業費用支払高	38,526百万円																																		
経営協力料収入	237																																		
受取配当金	2,668																																		
営業費用支払高	40,901百万円																																		
経営協力料収入	243																																		
受取配当金	3,055																																		
<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291</td></tr> </table>	機械及び装置	213百万円	その他	78	合計	291	<p>※5 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319</td></tr> </table>	機械及び装置	247百万円	その他	72	合計	319																						
機械及び装置	213百万円																																		
その他	78																																		
合計	291																																		
機械及び装置	247百万円																																		
その他	72																																		
合計	319																																		
<p>※6 固定資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>警報機器除却損</td><td style="text-align: right;">120百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア廃棄損</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">552</td></tr> </table>	警報機器除却損	120百万円	ソフトウェア廃棄損	432	合計	552	<p>※6</p>																												
警報機器除却損	120百万円																																		
ソフトウェア廃棄損	432																																		
合計	552																																		
<p>※7 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産廃棄損</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table>	棚卸資産廃棄損	159百万円	棚卸資産評価損	36	合計	196	<p>※7 棚卸資産処分・評価損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> </table>	棚卸資産評価損	410百万円																										
棚卸資産廃棄損	159百万円																																		
棚卸資産評価損	36																																		
合計	196																																		
棚卸資産評価損	410百万円																																		

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地及び構築物</td> <td>更地</td> <td>89百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（89百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地88百万円及び構築物0百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額、及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地及び構築物	更地	89百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>用途</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>更地</td> <td>83百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社の資産グループは、遊休資産においては個別物件単位で、事業資産においては管理会計上の単位で区分しております。</p> <p>時価の下落した将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失（83百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、土地83百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算出しております。正味売却価額は路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出した価額及び鑑定評価額に基づいた価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	種類	用途	減損損失	土地	更地	83百万円
種類	用途	減損損失											
土地及び構築物	更地	89百万円											
種類	用途	減損損失											
土地	更地	83百万円											

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,202	756	—	3,958
合計	3,202	756	—	3,958

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加756株は、単元未満株式の買取に伴う増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> <td style="text-align: right;">1,510</td> <td style="text-align: right;">1,331</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td style="text-align: right;">2,198</td> <td style="text-align: right;">1,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,961</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> <td style="text-align: right;">3,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,230百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,290</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,521</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,889百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,456</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,864</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,550</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,842	1,510	1,331	器具及び備品	4,119	2,198	1,920	合計	6,961	3,709	3,252	1年内	1,230百万円	1年超	2,290	合計	3,521	支払リース料	1,889百万円	減価償却費相当額	1,456	支払利息相当額	357	1年内	1,685百万円	1年超	11,864	合計	13,550	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（借主側）</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,740</td> <td style="text-align: right;">1,388</td> <td style="text-align: right;">1,351</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,006</td> <td style="text-align: right;">2,126</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,746</td> <td style="text-align: right;">3,515</td> <td style="text-align: right;">3,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,160百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,329</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,489</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,347</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">356</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,559</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,147</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	2,740	1,388	1,351	器具及び備品	4,006	2,126	1,880	合計	6,746	3,515	3,231	1年内	1,160百万円	1年超	2,329	合計	3,489	支払リース料	1,738百万円	減価償却費相当額	1,347	支払利息相当額	356	1年内	1,587百万円	1年超	9,559	合計	11,147
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	2,842	1,510	1,331																																																																		
器具及び備品	4,119	2,198	1,920																																																																		
合計	6,961	3,709	3,252																																																																		
1年内	1,230百万円																																																																				
1年超	2,290																																																																				
合計	3,521																																																																				
支払リース料	1,889百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,456																																																																				
支払利息相当額	357																																																																				
1年内	1,685百万円																																																																				
1年超	11,864																																																																				
合計	13,550																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
車両運搬具	2,740	1,388	1,351																																																																		
器具及び備品	4,006	2,126	1,880																																																																		
合計	6,746	3,515	3,231																																																																		
1年内	1,160百万円																																																																				
1年超	2,329																																																																				
合計	3,489																																																																				
支払リース料	1,738百万円																																																																				
減価償却費相当額	1,347																																																																				
支払利息相当額	356																																																																				
1年内	1,587百万円																																																																				
1年超	9,559																																																																				
合計	11,147																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものではありません。	同左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
未払事業税	85	108
賞与引当金	917	—
役員賞与引当金	—	15
貸倒引当金	860	874
退職給付引当金	8,122	7,527
役員退職慰労金の未払額	247	244
減価償却限度超過額	864	866
警報機器設置工事費否認	4,299	4,886
投資有価証券評価損	48	52
繰越欠損金	457	—
土地再評価差額金	—	2,444
その他	1,306	1,061
繰延税金資産小計	17,210	18,082
評価性引当額	△365	△3,013
繰延税金資産合計	16,845	15,069
繰延税金負債		
特別償却準備金	△7	△1
その他有価証券評価差額金	△3,022	△2,751
外国株式配当減額	—	△136
土地再評価差額金	—	△418
繰延税金負債合計	△3,029	△3,308
繰延税金資産の純額	13,815	11,760

なお、前期末の評価性引当額は328百万円であり、「その他」に含めております。

上記以外に土地再評価に係る繰延税金資産があり、その内訳は次の通りであります。

繰延税金資産

土地再評価に係る繰延税金資産	2,025
評価性引当額	△2,025
土地再評価に係る繰延税金資産合計	—

なお、前期末の土地再評価に係る繰延税金資産は2,273百万円であり、同額の評価性引当額を計上しております。

(注)繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	2,426	1,131
固定資産－繰延税金資産	11,389	11,047
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	—	418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成18年3月31日現在)	当事業年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△22.3	△17.3
住民税均等割	6.1	4.3
評価性引当額 (繰延税金資産から控除された金額)	—	2.9
その他	△1.8	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.6	33.9

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	923.40円	1株当たり純資産額	948.74円
1株当たり当期純利益金額	36.45円	1株当たり当期純利益金額	47.36円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.35円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	47.18円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	3,712	4,807
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	39	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(39)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,672	4,807
期中平均株式数 (千株)	100,764	101,502
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	287	383
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	—	96,662
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	—	96,662
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	101,885

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有 価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		台湾新光保全股份有限公司	34,045,662	3,839
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	2,000	2,000		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	695	925		
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,180	896		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 1 Limited, Series B	10	1,000		
Mizuho Preferred Capital (Cayman) 5 Limited, Series A	10	1,000		
UFJ Capital Finance 4 Limited Series A	100	1,000		
ホーチキ(株)	964,000	613		
MTH Preferred Capital 2 (Cayman) Limited	500	500		
(株)セブン銀行	10,000	500		
(株)住生活グループ	148,680	379		
(株)紀陽ホールディングス	1,489,235	323		
(株)りそなホールディングス	970	307		
スルガ銀行(株)	196,350	301		
その他 (193銘柄)	5,070,876	4,763		
計	41,930,270	18,349		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,229	317	91	18,455	8,866	705	9,588
構築物	521	1	1	521	389	17	131
機械及び装置(注)1	80,019	5,298	4,739	80,577	67,501	5,106	13,075
車両運搬具	1,150	16	210	956	899	7	57
器具及び備品	7,201	869	337	7,732	5,061	817	2,671
土地(注)2	6,993	—	83 (83)	6,909	—	—	6,909
建設仮勘定	485	452	480	457	—	—	457
有形固定資産計	114,600	6,955	5,945 (83)	115,610	82,718	6,653	32,891
無形固定資産							
ソフトウェア	5,774	598	1,500	4,872	2,357	1,054	2,515
ソフトウェア仮勘定	2,605	383	34	2,954	—	—	2,954
電気通信施設利用権	1,699	—	868	831	775	59	55
その他の無形固定資産	2	—	—	2	0	0	1
無形固定資産計	10,082	982	2,403	8,661	3,133	1,114	5,527
長期前払費用	1,802	75	330	1,547	852	349	695
繰延資産							
株式交付費	—	9	9	—	—	9	—
繰延資産計	—	9	9	—	—	9	—

(注) 1. 機械及び装置の増加額は、主として小口多数の機械警備に係る警報機器の設置に伴うものであります。また、減少額は、小口多数の機械警備の解約に伴う警報機器の廃棄等によるものであります。

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,189	191	19	153	2,207
賞与引当金	2,005	—	2,005	—	—
役員賞与引当金	—	39	—	—	39

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」153百万円のうち111百万円は、一般債権の貸倒実績率による洗替額によるものであります。他の要因として、破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権の回収に伴うもの40百万円、ゴルフ会員権の売却に伴うもの1百万円があります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	35
預金	
当座預金	14,060
普通預金	8,469
通知預金	208
定期預金	4,305
別段預金	0
小計	27,043
合計	27,079

② 警備輸送業務用現金

内容につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）」に記載の通りであります。

③ 受取手形

イ. 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社きんでん	50
トッパン・フォームズ東海株式会社	30
イオンディライト株式会社	27
昌栄印刷株式会社	12
英工電機株式会社	11
その他	125
合計	257

ロ. 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	126
5月	58
6月	18
7月以降	54
合計	257

④ 売掛金

イ. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)セブン銀行	923
日本オンライン整備(株)	443
綜警リース(株)	294
(株)ジェイ・エフ・エル	211
(株)みずほ銀行	193
その他	12,640
合計	14,706

ロ. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
14,048	201,814	201,156	14,706	93.2	26.0

(注) 1. 当期発生高には、消費税等が含まれております。

2. 当期回収高には、「破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権」に振替えた金額76百万円が含まれておりますが、回収率の計算には含めておりません。

⑤ 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
警報機器貯蔵品	3,342
装備装具貯蔵品	140
一般貯蔵品	105
合計	3,589

⑥ 立替金

区分	金額 (百万円)
警備輸送業務用立替金	19,405
その他	216
合計	19,622

(注) 警備輸送業務用立替金は、主に当社の入金機オンラインシステムサービス（入金された契約先の売上金データを当社が確認の上、翌銀行営業日に契約先指定銀行口座に売上金と同額を立替えて振込入金を行う資金管理業務）に係るものであります。

⑦ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
福島総合警備保障㈱	1,837
綜警ビルサービス㈱	1,561
東北総合警備保障㈱	1,250
東京総合警備保障㈱	980
綜警情報システム㈱	745
その他	3,642
合計	10,018

⑧ 繰延税金資産（固定資産）

内容につきましては、「2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載の通りであります。

⑨ 買掛金

相手先	金額（百万円）
綜警電気工事㈱	1,209
竹中エンジニアリング㈱	541
ホーチキ㈱	328
日本電気㈱	272
ニッタン㈱	253
その他	6,876
合計	9,481

⑩ 短期借入金

借入先名	金額（百万円）
㈱みずほ銀行	16,488
㈱三井住友銀行	5,554
㈱三菱東京U F J 銀行	4,769
㈱りそな銀行	1,851
㈱福岡銀行	1,292
その他	5,771
合計	35,727

① 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	46,703
年金資産	△35,465
未認識数理計算上の差異	6,140
未認識過去勤務債務	1,116
差引	18,494
前払年金費用	763
合計	19,258

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料 (ただし、不所持株券の交付及び株券の再発行の場合は、印紙税相当額)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

(第41期) (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書及びその添付書類

(第42期中) (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) 平成18年12月19日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成19年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 金子 佐世子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 本田 親彦 印

業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

業務執行社員 公認会計士 金子 佐世子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正」及び「「退職給付に係る会計基準」の一部改正に関する適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

総合警備保障 株式会社

取締役会 御中

太陽A S G 監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 教夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、総合警備保障株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」に記載されているとおり、会社は当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。